

浦添市公共施設等総合管理計画 目次

1. 計画の目的等	1
1.1 計画の目的	1
1.2 計画の位置付け	1
1.3 計画の対象期間及び範囲	2
2. 浦添市の現状	3
2.1 浦添市の概況	3
2.2 人口の状況	4
2.3 歳入・歳出と投資的経費の状況	4
2.4 財政指標等	5
3. 公共施設等の全体像	7
3.1 公共施設等の現状	7
3.2 公共施設等の将来の見通し	12
3.3 保有施設のベンチマーキング	16
4. 現状を踏まえたマネジメントの方針	18
4.1 公共施設マネジメントの基本方針	18
4.2 入口戦略の内容	20
4.3 出口戦略の内容	22
5. 公共施設別に見たマネジメントの方向性	24
5.1 保有施設の再分類	24
5.2 簡易施設評価の概要	25
5.3 小学校区別に見た公共施設の状況	39
5.4 施設整備の方向性	41

参考資料

浦添市公共施設等総合管理計画策定事業に関するアンケート調査

1. 計画の目的等

1.1. 計画の目的

浦添市では、1970 年の市制施行から学校・公民館などの公共施設、道路・橋りょう・上下水道といったインフラ資産の整備を進めてきました。今後、これらの施設が老朽化から大規模改修の時期を迎え、多額の財政負担が必要となってきます。また、本市においても人口減少やそれに伴う人口構成の変化から社会保障関連経費の増加が予想されており、将来世代へ大きな負担となることが懸念されます。

全国的に公共施設やインフラ資産の老朽化対策が問題となっていることを受け、総務省から各地方公共団体へ向けて公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）を策定するよう要請がありました。

そこで本計画は、本市の公共施設等の状況を客観的に把握・分析し、今後の更新費用の見込みを明らかにするとともに、公共施設マネジメントの基本方針等を公共施設等総合管理計画としてまとめたものです。

1.2. 計画の位置付け

本計画は平成 25 年 11 月 29 日にインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」及び平成 26 年 4 月 22 日に総務大臣から通知のあった「公共施設等の総合的かつ計画的な推進について」の計画策定要請を受け、本市の公共施設等における今後のあり方について基本的な方針を示すものです。

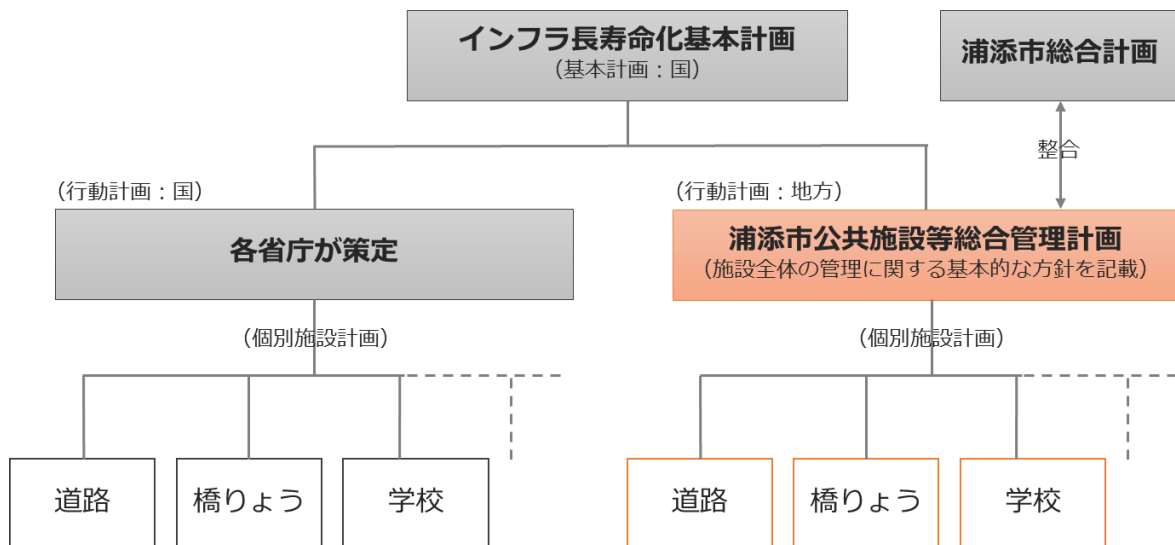


図 1-2 インフラ長寿命化計画の体系図

1.3. 計画の対象期間及び範囲

対象期間は 30 年間の将来推計に基づき、平成 28 年度～平成 57 年度の 30 年計画とします。また平成 29～37 年度の 9 年間を第 1 期とし、以後 10 年ごとに各所管部署が取り組む具体的な実行計画（アクションプラン）を策定します。

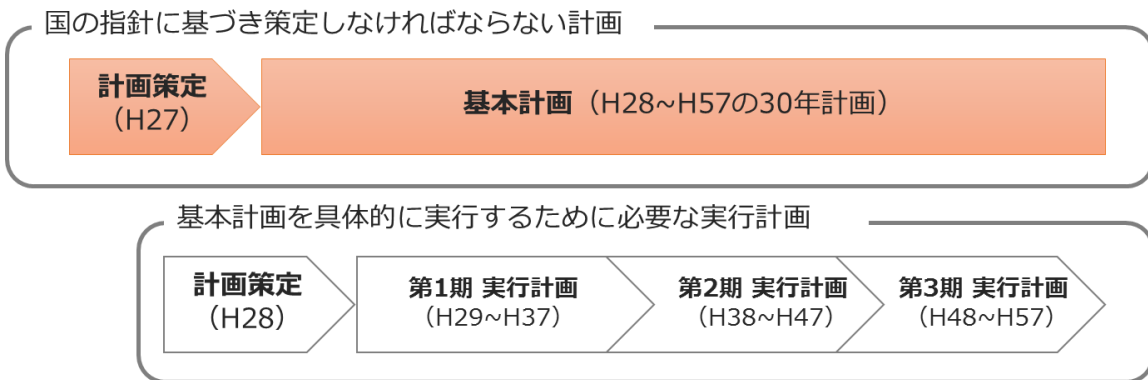


図 1-3 計画の対象期間

本計画では市が保有する「公共施設」と「インフラ資産」を合わせた公共施設等を対象とし、出典明示のないデータは平成 25 年度の固定資産台帳等を基に算出しています。

尚、「インフラ資産」の内、道路、トンネル、その他道路資産、橋りょう、上水道、下水道を対象とします。

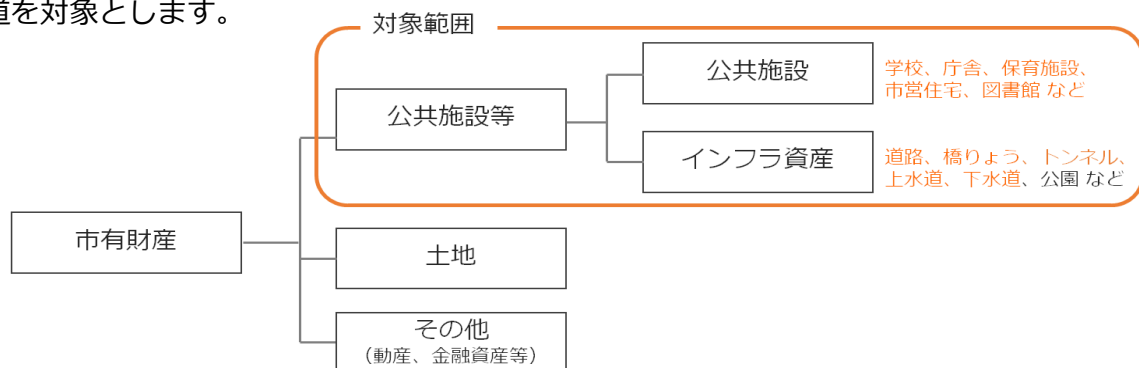


図 1-4 計画の対象範囲

表 1-1 計画の対象施設

施設区分	施設分類	主な施設 ※平成 28 年 2 月末現在
公共施設	行政施設	市庁舎 (1)、消防 (3)、区画整理事務所 (1)
	福祉・保健施設	福祉施設 (5)、保健施設 (1)、
	文化・スポーツ施設	文化施設 (5)、スポーツ施設 (4)
	児童・保育施設	児童施設 (18)、保育所 (3)
	幼稚園	幼稚園 (11)
	小中学校	小学校 (11)、中学校 (5)、共同調理場 (2)、教育研究所 (1)
	公民館・学習等供用施設	中央公民館 (2)、地区公民館 (1)、学習等供用施設 (9)
	市営住宅	市営住宅 (3)
	公園	総合公園 (1)、運動公園 (1)、墓地公園 (1)、その他公園 (33)
	その他施設	議会棟 (1)、水道庁舎 (1) 産業振興施設、(2)、環境施設 (2)、男女共同参画推進ハーモニーセンター (1)、ポンプ場 (6)、漁港 (1)、倉庫その他施設 (3)
インフラ資産		道路、農道、橋りょう、トンネル、上水道、下水道

2. 浦添市の現状

2.1. 浦添市の概況

本市は沖縄本島の南側に位置し、南に那覇市、北東に宜野湾市、東に西原町、が隣接しています。本市の総面積は 19.48 km²で、北を頂点として南西と南東に広がった扇状の形をしています。

本市の主要事業及び開発動向を見ると、東側では沖縄都市モノレール延長整備事業や浦添南第一地区・第二地区区画整理事業が進められています。西側のエリアは、臨港道路や沖縄西海岸道路をはじめとする道路事業、公有水面埋立事業・第1ステージ（都市機能用地）の面的整備が予定されています。

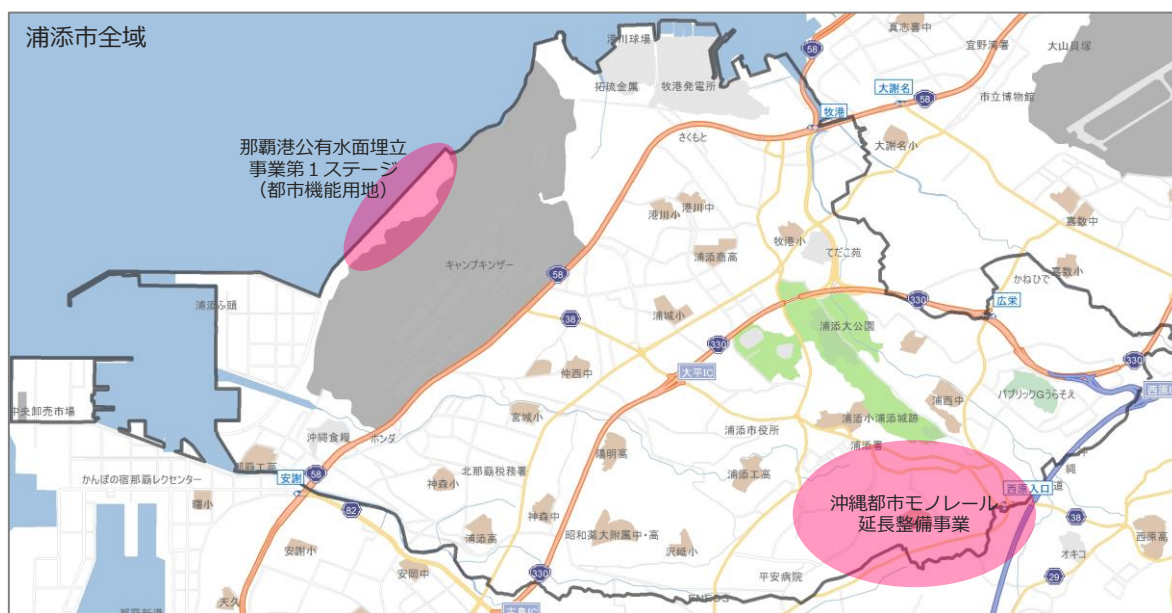


図 2-1 浦添市の概況

2.2. 人口の状況

日本全国で人口減少が続く中、本市の総人口は増加傾向にあります。しかし、年少人口や生産年齢人口の減少に対して、老年人口は増加するなど人口構成の変化が予測されており、将来の公共サービス需要を見据えた検討が必要と考えられます。

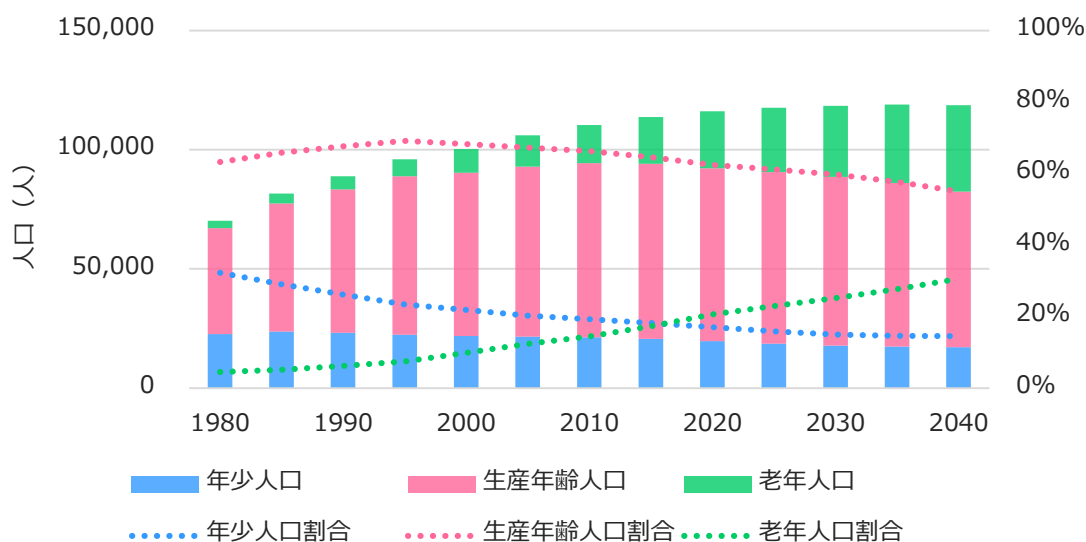


図 2-2 浦添市の年齢階層別人口と将来推計

出典：浦添市人口ビジョン（平成 28 年 2 月）

2.3. 歳入・歳出と投資的経費の状況

歳入歳出の拡大とともに、扶助費は増加傾向にあります。一方、維持補修費はほぼ同水準で推移していることが分かります。今後も扶助費の増加は続き、維持補修費の確保が難しくなることを考えると、市全体の修繕要望を優先順位付けし、限られた財源を有効に活用していくことが必要と考えられます。

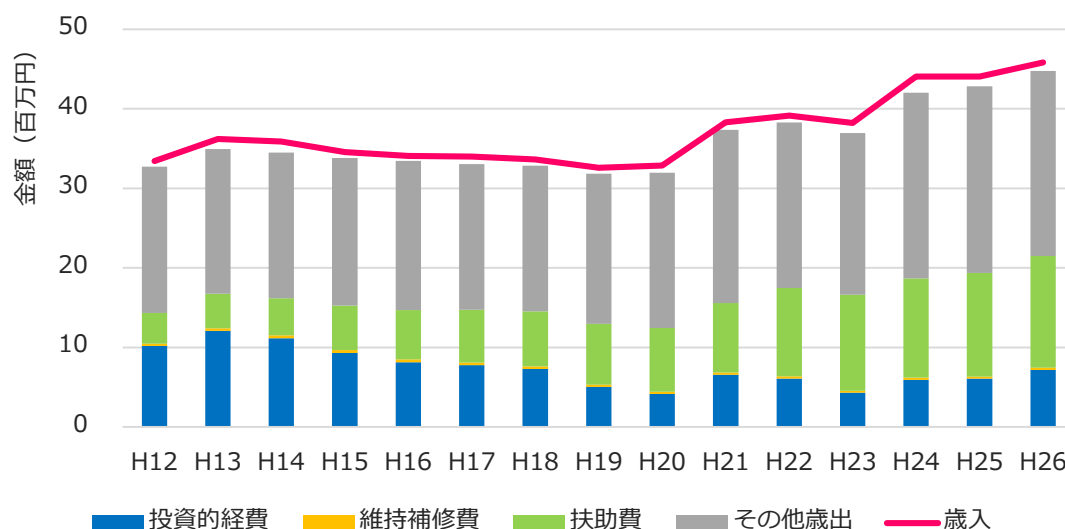


図 2-3 浦添市の歳入・歳出と投資的経費の推移

出典：浦添市決算収支の状況

2.4. 財政指標等

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。本市は、全国の中でみても高い数値にあります。

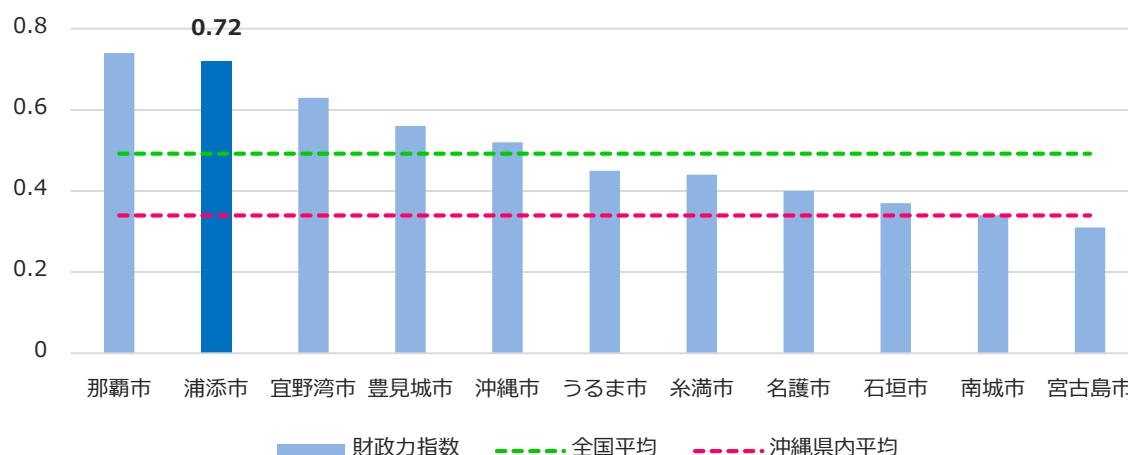


図 2-4 沖縄県内の市における財政力指数（平成 26 年度）

出典：総務省「平成 26 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費へ充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど臨時的支出にお金を回す余裕に乏しく、財政構造が硬直化していることになります。本市は、沖縄県内平均とほぼ同じ数値となっています。

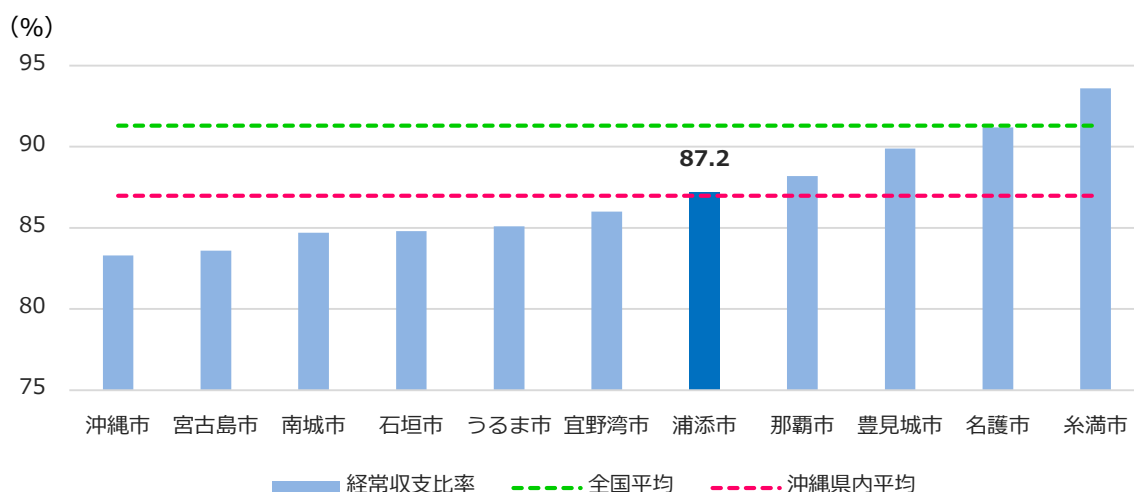


図 2-5 沖縄県内の市における経常収支比率（平成 26 年度）

出典：総務省「平成 26 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合で、資金繰りの程度を表す指標のことです。この数値が大きいほど財政運営が厳しく、借金の返済に追われていることとなります。この比率が一定基準（25%）を超えると、市債の発行が制限されます。本市は、沖縄県内平均よりも少し高い数値にあります。

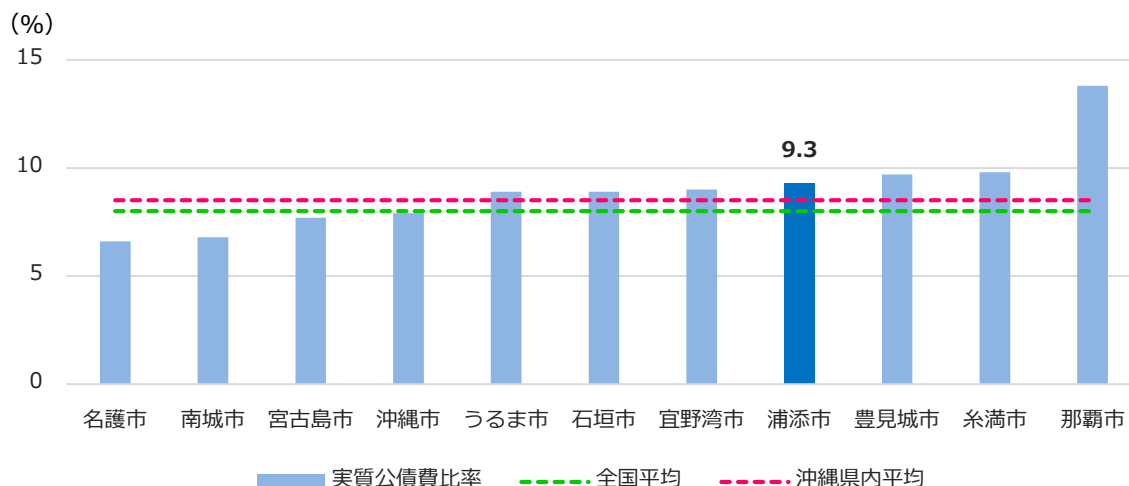


図 2-6 沖縄県内の市における実質公債費比率（平成 26 年度）

出典：総務省「平成 26 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する比率のことです。この比率が高いと、将来財政を圧迫する可能性が高いと言えます。本市は、全国平均とほぼ同じ数値となっています。

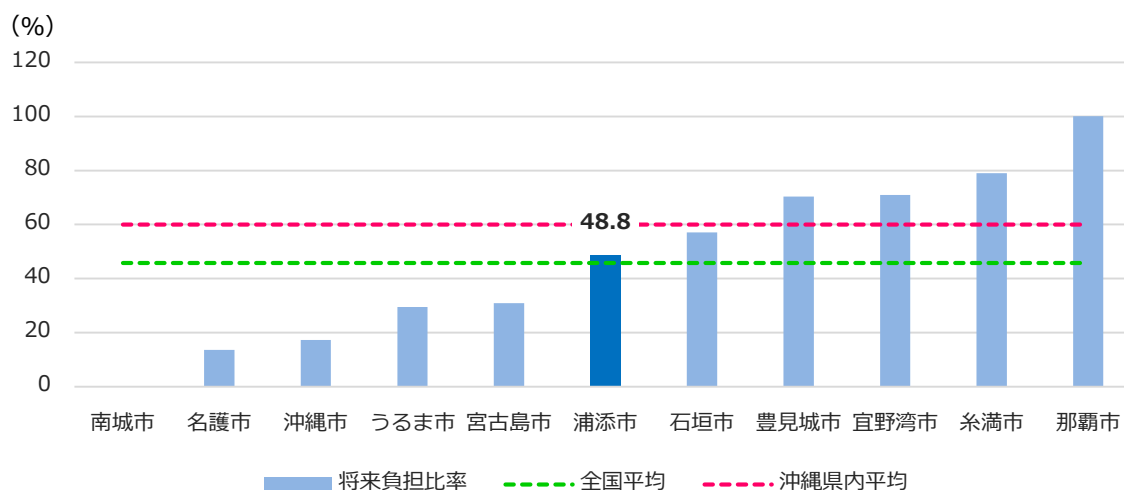


図 2-7 沖縄県内の市における将来負担比率（平成 26 年度）

出典：総務省「平成 26 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

3. 公共施設等の全体像

3.1. 公共施設等の現状

3.1.1. 公共施設の保有状況

(1) 施設分類別

本市の保有する公共施設を施設分類別に集計しました。保有施設数は、「公園」が 36 施設と最も多く、次いで「児童・保育施設」21 施設、「小中学校」19 施設、「幼稚園」11 施設となっています。

保有施設の延床面積は、「小中学校」が全体の 45%を占め最も大きく、次いで「文化・スポーツ施設」13%、「市営住宅」8%、「行政施設」8%となっています。なお「公園」はほとんどの施設が公衆トイレであるため、延床面積で見ると小さくなります。

尚、出典明示のないデータは平成 25 年度の固定資産台帳等を基に算出しています。

表 3-1 公共施設の保有状況

行政施設	福祉・保健施設	文化・スポーツ施設	児童・保育施設	幼稚園
5 施設 (23,184 m ²)	6 施設 (8,777 m ²)	9 施設 (37,088 m ²)	21 施設 (10,771 m ²)	11 施設 (8,511 m ²)
小中学校* ¹	公民館・学習等供用施設	市営住宅	公園* ²	その他施設
19 施設 (132,679 m ²)	12 施設 (8,399 m ²)	3 施設 (25,102 m ²)	36 施設 (2,408 m ²)	17 施設 (36,119 m ²)

*1 学校給食浦添共同調理場、学校給食当山共同調理場、教育研究所を含みます。

*2 公園面積は公衆トイレなど、建物の延床面積です。

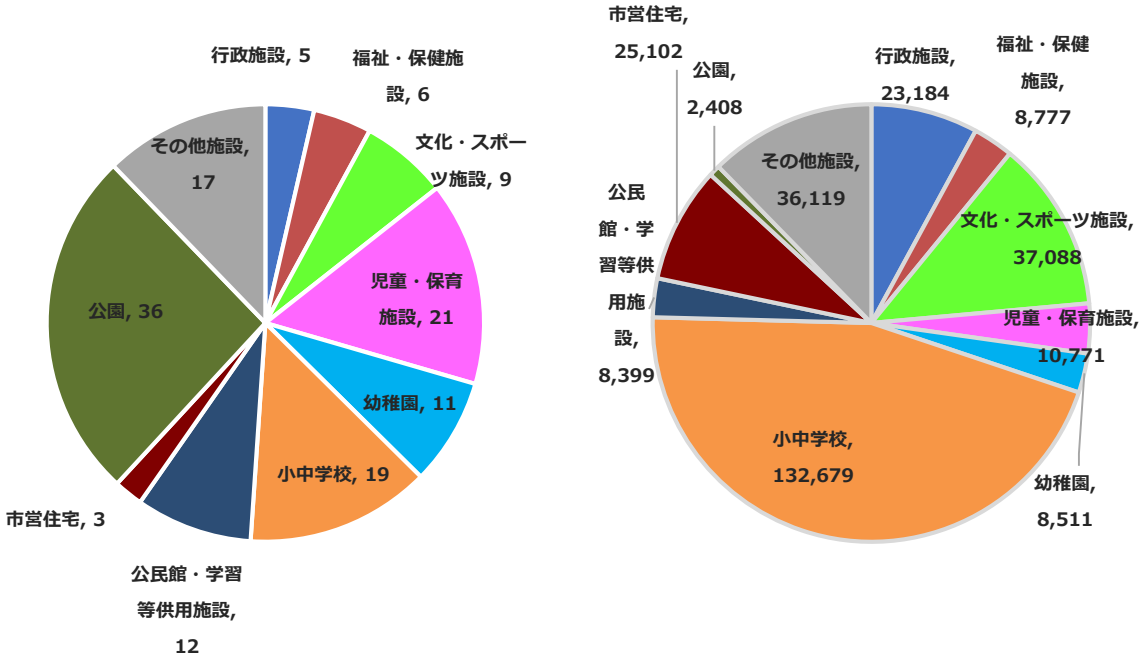


図 3-1 施設分類別の施設数【左】、延床面積 (m²)【右】

出典：平成 27 年度時点調査結果
(平成 25 年度固定資産台帳等)

(2) 建築年度別

本市の保有する公共施設を建築年度別に見ると、新耐震基準（現在求められる耐震性能をほぼ満たしている基準）の建物が総延床面積の約 94%を占めています。

浦添市庁舎建設により 1997 年は延床面積が大きくなっていますが、全体で見ると目立ったピークは見られません。その理由として、延床面積の大きな「小中学校」の建設が分散して行われていることが一因と考えられます。

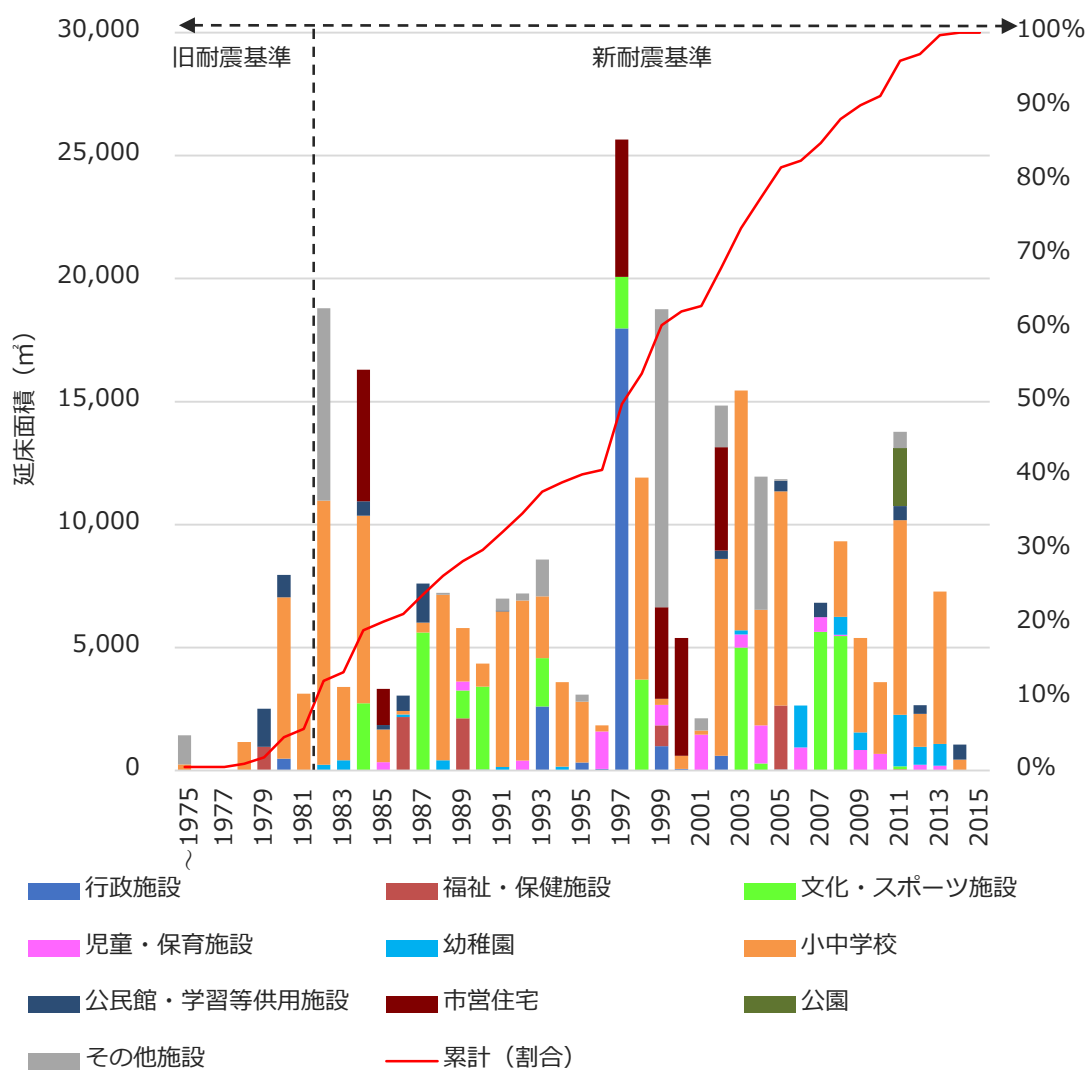


図 3-2 建築年度別の延床面積推移

3.1.2. インフラ資産の保有状況

本市のインフラ資産の保有状況を表 3-2 に示します。なお、橋りょう・上水道・下水道については建設年度が明らかなため、総延長または本数の推移を作成しています。

表 3-2 インフラ資産の保有状況

道路 (単位：延長)	農道 (単位：延長)	橋りょう (単位：本数)
約 151km	約 5km	35 橋
上水道 (単位：延長)	下水道 (単位：延長)	
約 332km	約 291km	

(1) 橋りょう

建設年度別に見ると、耐用年数（60 年）を迎えた橋りょうはありません。構造種別面積では、P C 橋が全体の約 73%を占めています。なお、現時点から約 20 年後に最も古い橋りょうが耐用年数を迎えます。

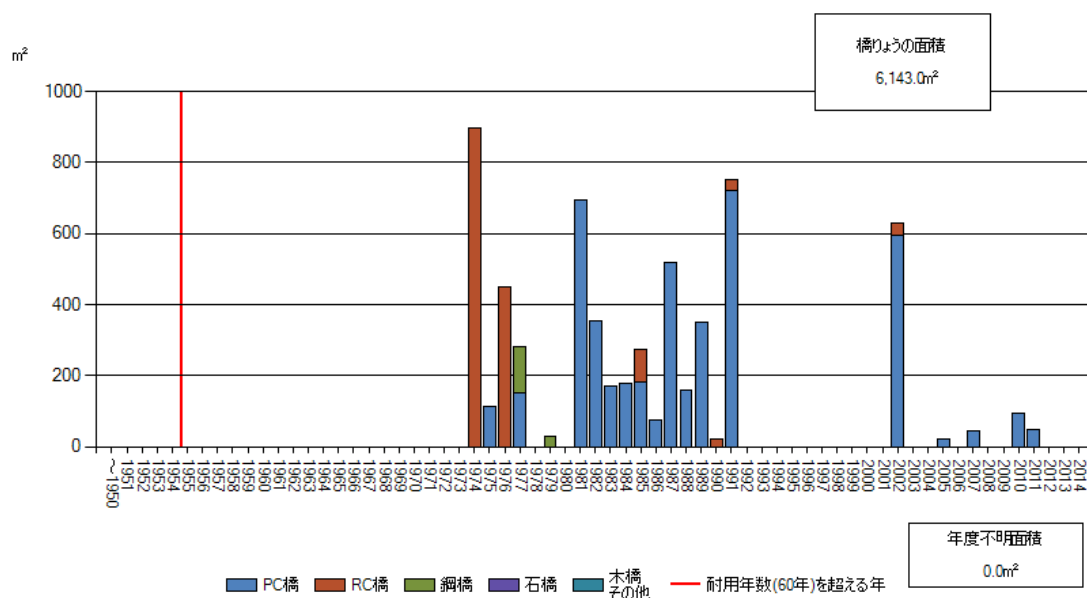


図 3-3 建設年度別の面積推移

表 3-3 構造種別面積（全体に占める割合）

P C 橋 ^{*3}	R C 橋	鋼橋
4,459 ㎡ (72.6%)	1,524 ㎡ (24.8%)	160 ㎡ (2.6%)

*3 PC 橋（プレストレスト・コンクリート橋）のことで、あらかじめ応力を加えたコンクリート材を使用した橋のことを指しています。

(2) 上水道

建設年度別に見ると、耐用年数（40 年）を迎えた上水道はほとんどありません。管径別延長では、配水管が全体の約 99%を占めています。なお、単年で見ると 5 年後に最も多くの上水道管が耐用年数を迎えます。

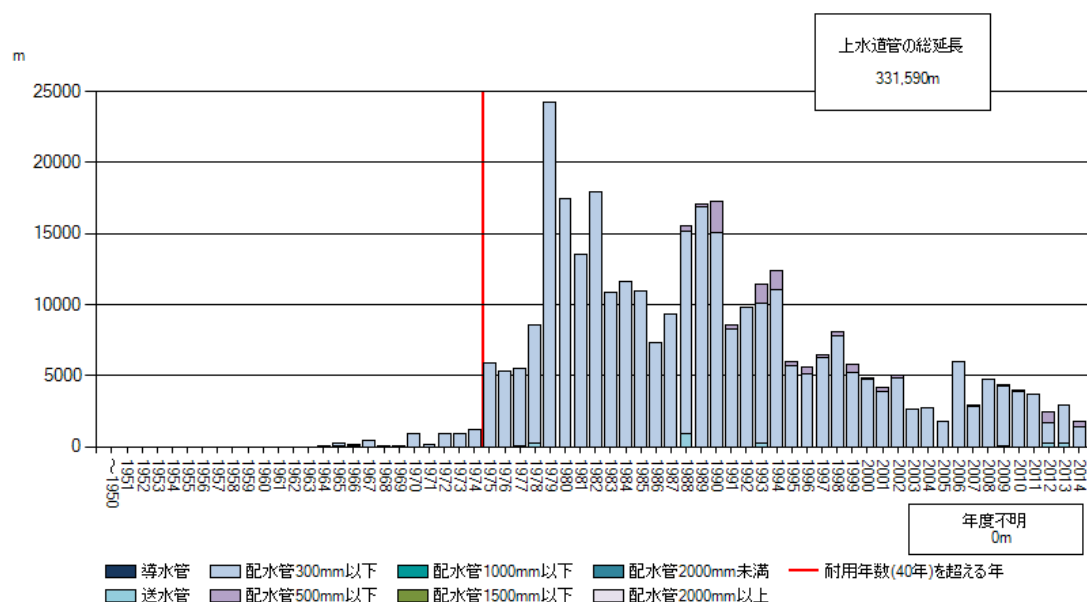


図 3-4 建設年度別の総延長推移

表 3-4 管径別延長（全体に占める割合）

導水管	送水管	配水管
0m (0%)	2,136m (0.7%)	329,454m (99.3%)

(3) 下水道

建設年度別に見ると、耐用年数（50 年）を迎えた下水道はありません。管種別延長では、コンクリート管が全体の約 63%を占めています。なお、現時点から約 10 年を超える頃から多くの下水道管が耐用年数を迎え始めます。

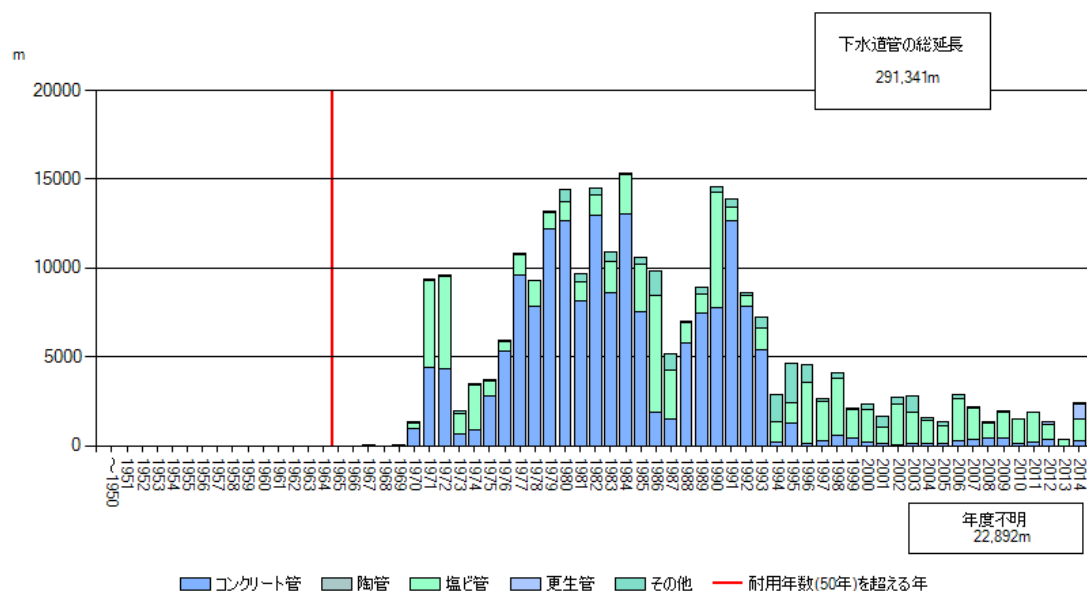


図 3-5 建設年度別の総延長推移

表 3-5 管種別延長（全体に占める割合）

コンクリート管	陶管	塩ビ管
183,899m (63.1%)	0m (0%)	84,334m (29.0%)
更生管	その他	
985m (0.3%)	22,123m (7.6%)	

3.2. 公共施設等の将来の見通し

一般財団法人地域総合整備財団が提供する「公共施設等更新費用試算ソフト」から将来の公共施設及びインフラ資産に要するコストの試算を行いました。

表 3-6 試算の条件

項目	内容
公共施設	【更新年数の考え方】 ・ 建替え：60 年 ・ 大規模改修：30 年 【更新（建替え）の単価，大規模改修の単価】 ・ 市民文化系、社会教育系、行政系等施設：40 万円/㎡, 25 万円/㎡, ・ スポーツ・レクリエーション系等施設：36 万円/㎡, 20 万円/㎡, ・ 学校教育系、子育て支援施設等：33 万円/㎡, 17 万円/㎡, ・ 公営住宅：28 万円/㎡, 17 万円/㎡,
道路	【更新年数の考え方】 ・ 更新年数：15 年 【更新年数の単価】 ・ 一般道路：4,700 円/㎡ ・ 自転車歩行者道：2,700 円/㎡
橋りょう	【更新年数の考え方】 ・ 更新年数：60 年 【更新年数の単価】 ・ PC 橋：425 千円/㎡ ・ 鋼橋：500 千円/㎡
上水道	【更新年数の考え方】 ・ 更新年数：40 年 【更新年数の単価】 ・ 導水管及び送水管（～300mm 未満）：100 千円/㎡ ・ 導水管及び送水管（300～500mm）：114 千円/㎡ ・ 配水管（～150mm 以下）：97 千円/㎡ ・ 配水管（～200mm 以下）：100 千円/㎡
下水道	【更新年数の考え方】 ・ 更新年数：50 年 【更新年数の単価】 ・ コンクリート管、塩ビ管等：124 千円/m ・ 更生管：134 千円/m

出典：一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」（平成 27 年 5 月）

(1) 公共施設

公共施設の更新に必要な費用は、40年間で総額 913.8 億円、1 年当たり 22.9 億円と試算されています。これは、公共施設に係る投資的経費の直近 5 年平均 20.67 億円の約 1.1 倍です。

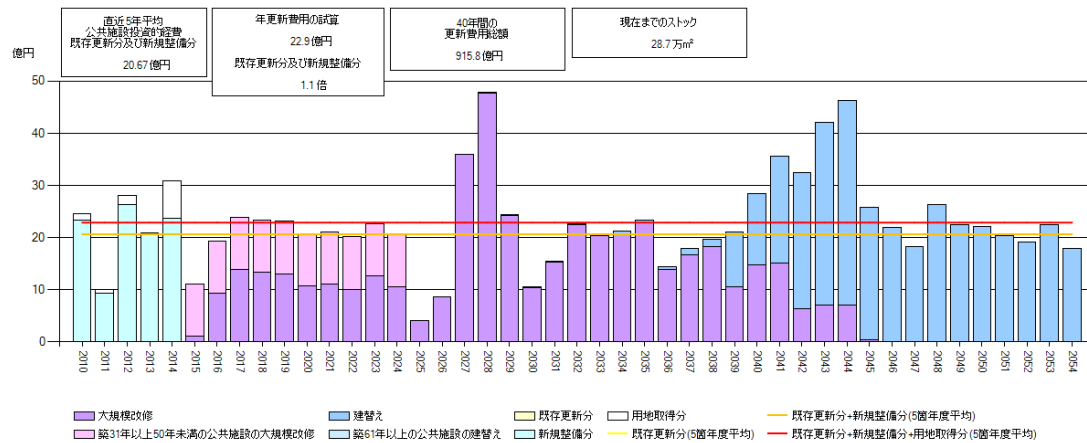


図 3-6 公共施設の更新費用試算結果

(2) 道路

道路の更新に必要な費用は 40 年間で総額 107.8 億円、1 年当たり 2.7 億円と試算されています。(赤線：5 箇年度平均は橋りょうの投資的経費が含まれています。)

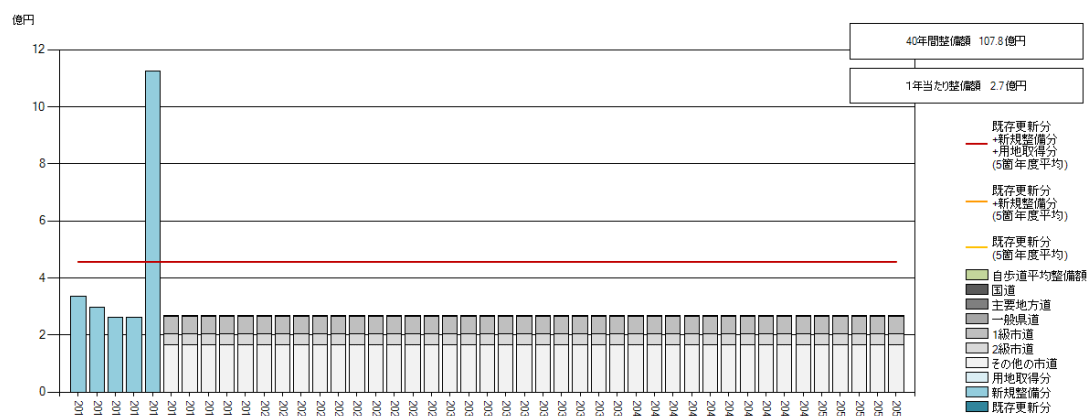


図 3-7 道路の更新費用試算結果

橋りょうの更新に必要な費用は 40 年間で総額 22.7 億円、1 年当たり 0.6 億円と試算されています。



上水道の更新に必要な費用は 40 年間で総額 326.7 億円、1 年当たり 8.2 億円と試算されています。これは上水道に係る投資的経費の直近 5 年平均 3 億円の約 2.7 倍です。



下水道の更新に必要な費用は 40 年間で総額 341 億円、1 年当たり 8.5 億円と試算されています。これは下水道に係る投資的経費の直近 5 年平均 3.7 億円の約 2.3 倍です。



(6) インフラ資産

インフラ資産の更新に必要な費用は40年間で総額798.2億円、1年当たり20.0億円と試算されています。これは、インフラ資産に係る投資的経費の直近5年平均11.3億円の約1.8倍です。

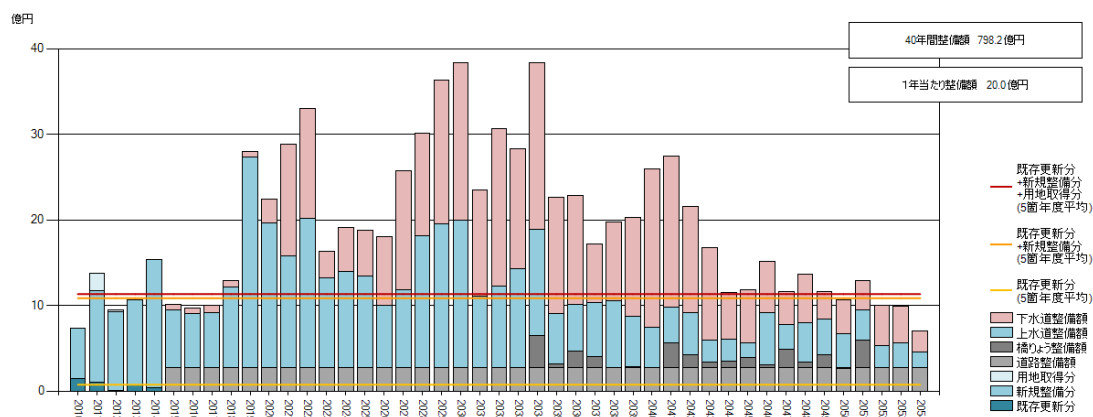


図 3-11 インフラ資産（道路・橋りょう・上水道・下水道）の更新費用試算結果

(7) 公共施設及びインフラ資産

公共施設及びインフラ資産の更新に必要な費用は40年間で総額1,714億円、1年当たり42.9億円と試算されています。これは、公共施設及びインフラ資産に係る投資的経費の直近5年平均34.2億円の約1.2倍です。

年度別に見ると2027年～2029年は、公共施設の整備がピークを迎えることも影響し、直近5年平均の約2倍の費用が試算されています。そのため、長寿命化による更新時期の分散等の施策が必要になります。

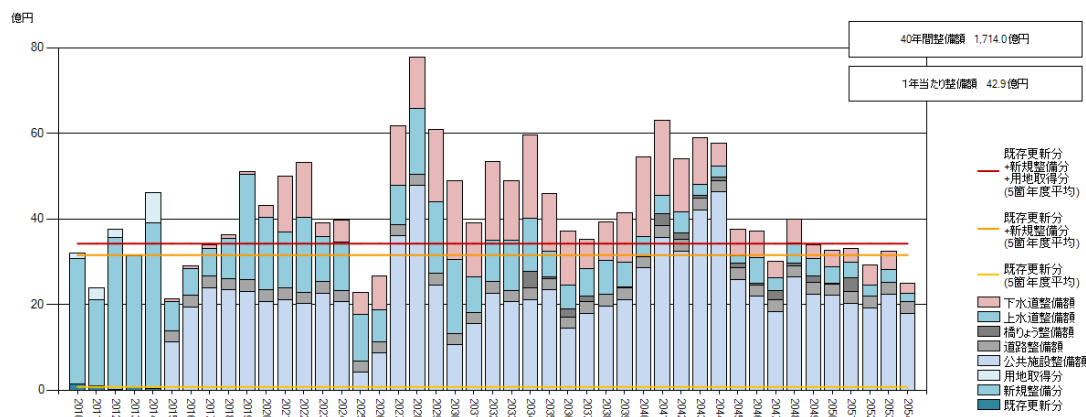


図 3-12 公共施設及びインフラ資産の更新費用試算結果

3.3. 保有施設のベンチマーキング

全国の自治体と施設総量（延床面積）の比較を行いました。なお分析には総務省が公表しているデータ*4を活用しているため、8ページに記載した「公共施設の保有状況」の施設量とは異なっています。また施設分類の内、「その他公共用財産」には、図書館・博物館・美術館・公民館・高齢者福祉施設・体育館等の施設が含まれています。

*4 総務省：公共施設状況調経年比較表（平成 18 年度～25 年度）、

総務省：住民基本台帳人口・市区町村別（平成 24 年度）

（1）全国及び沖縄県内自治体との施設量比較

本市の施設量は全国及び沖縄県内の平均と比べて少ない傾向が見られます。全体では全国平均の約 2/3、沖縄県内平均の約 3/5、施設分類別では「本庁舎」以外は全て平均より少ないことが分かります。

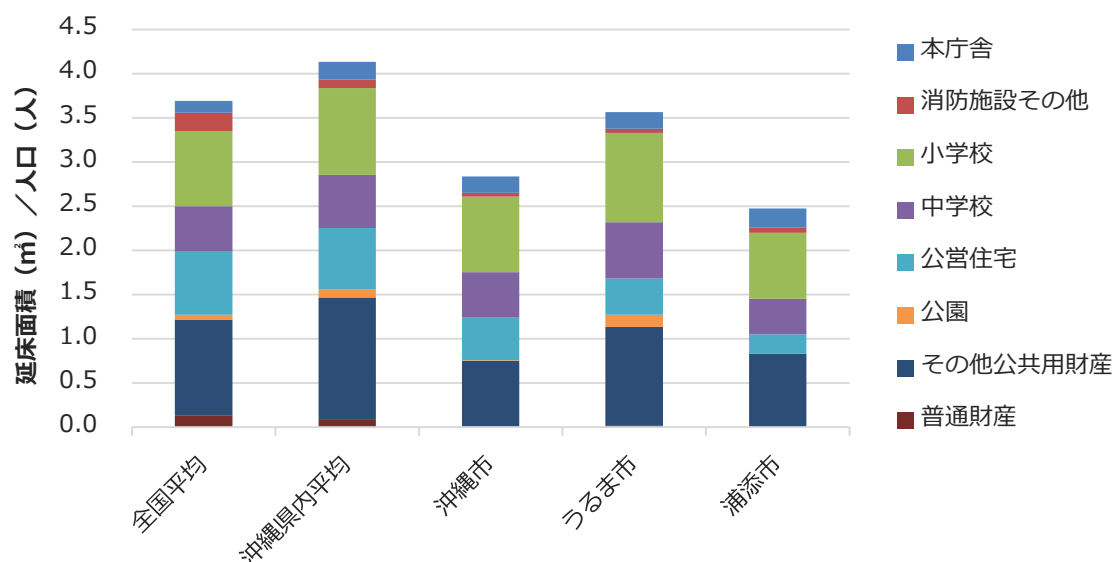


図 3-13 全国・沖縄県内の自治体・沖縄市・うるま市・浦添市における
施設分類別の人口1人当たり延床面積

（2）同規模自治体との施設量比較

全国から本市と人口が同規模の5自治体（酒田市、取手市、白山市、三田市、防府市）を選定し、施設量の比較を行いました。同規模の自治体と比較しても「本庁舎」以外は、同規模自治体の平均より少ないことが分かります。

この結果は全国で人口減少の進む自治体が縮減に向けた対応へ悩む中、公共施設マネジメントを進める上で大きなプラス要因と言えます。

表 3-7 同規模自治体の概要

団体名	都道府県	人口（人）
酒田市	山形県	110,039
取手市	茨城県	109,955
白山市	石川県	113,163
三田市	兵庫県	114,782
防府市	山口県	117,897

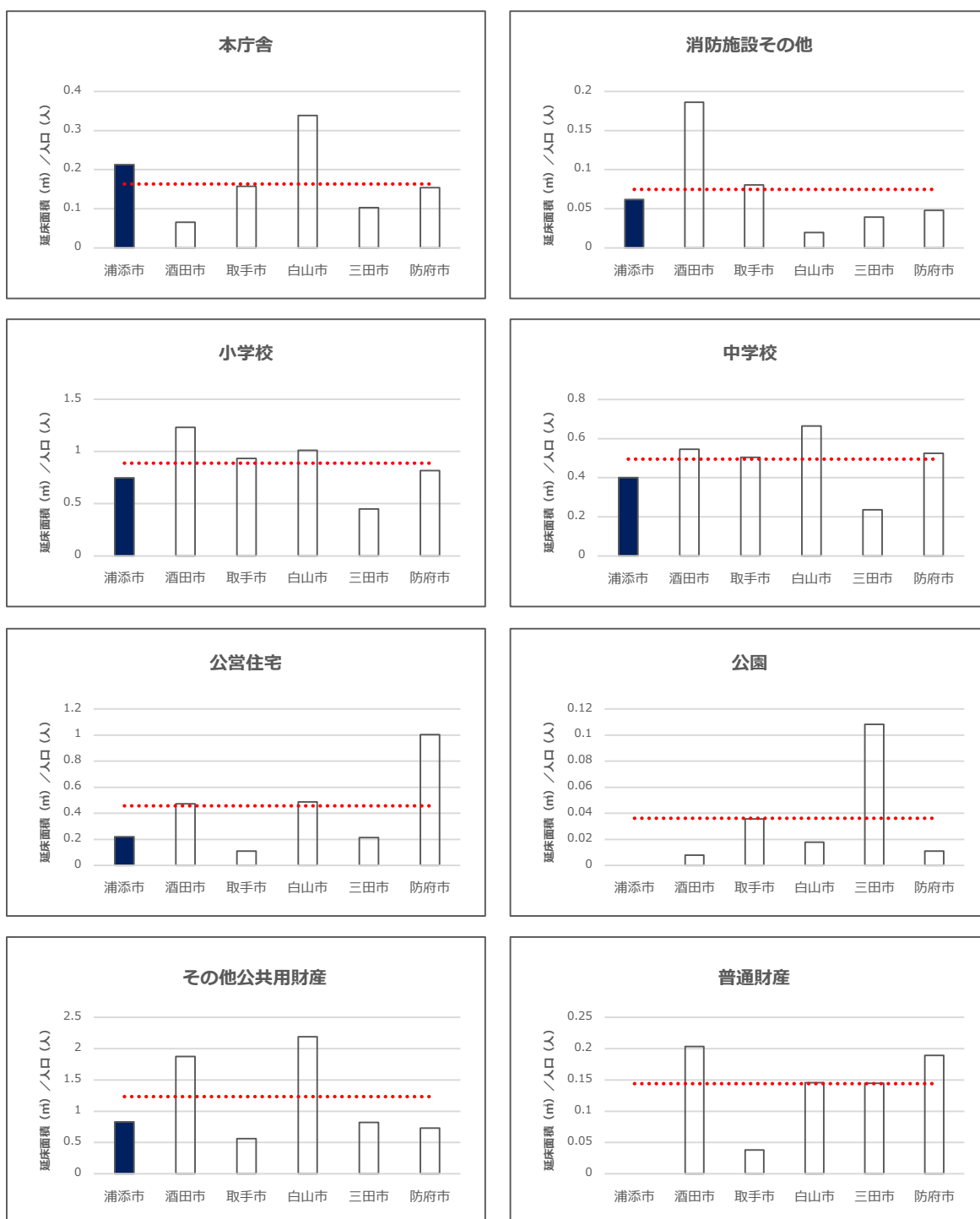


図 3-14 施設分類別に見た人口一人当たりの施設量
(赤線は6市の平均値)

4. 現状を踏まえたマネジメントの方針

4.1. 公共施設マネジメントの基本方針

人口減少や財源悪化などの社会経済情勢の変化の中で、持続可能な自治体経営を行うためには、日々老朽化していく施設に対する日常点検や定期検査などの維持管理はもちろんのこと、事故や災害への対応、また社会経済情勢の変化に伴う要求へも耐えうる計画的な施設整備が求められています。公共施設マネジメントでは、これを「品質」の課題として捉えます。

行政サービスを提供する拠点が不足している場合、行政サービスの品質を向上させるために過不足なく施設量を増やすことが求められます。逆にあまり利用や活用がされていない公共施設は、統廃合や用途廃止などを検討することが必要になります。公共施設マネジメントでは、これを「供給」の課題として捉えます。

将来の財政状況を考えると公共施設の整備に投入できる財源は限られてきます。そのため、財政状況を無視して「品質」と「供給」のどちらも充実させることは現実的には困難であり、適切な施設整備は実現しません。公共施設マネジメントでは、これを「財務」の課題として捉えます。

これら「品質」「供給」「財務」のバランスを取りながら、最適な公共施設の整備戦略を策定することが重要です。限られた「財務」の中で「品質」と「供給」のバランスをとるため、施設単体で「品質」と「供給」を両立させるのではなく、地域全体の「品質」と「供給」のバランスを見極めながら整備を進めていきます。

本計画の対象期間は 30 年という長期の計画であるため、10 年ごとに基本計画の見直しを図り、社会情勢及び経済情勢等の変化に対応していきます。



図 4-1 基本方針のイメージ図

(1) 「品質」に対する基本方針

「品質」に求められるマネジメントは、公共施設の適切な管理の実施による質の高い行政サービスの提供であり、民営化や指定管理の導入、施設の機能向上による長寿命化、定期的な点検や修繕の実施などを指します。そこで「品質」に対する基本方針を以下の通り定めます。

- I. 公共施設の「品質」が今後どうあるべきかを検討し、その方針を市民と共有します。
- II. 社会経済情勢などの変化に対応していくため、適宜計画の見直しを行うなど継続的に「品質」の向上を目指します。
- III. 「供給」との調整を図りつつ、現時点で「品質」が十分でない施設の対応を優先的にを行います。

(2) 「供給」に対する基本方針

「供給」に求められるマネジメントは、本当に必要な施設の見極めや不足している行政サービスの拠点づくり、機能が重複する施設の集約化、施設の有効活用などを指します。そこで「供給」に対する基本方針を以下の通り定めます。

- I. まちづくりの観点から、市の総合計画と整合を図り施設整備を行います。
- II. 次世代に引き継ぐべき施設を選定し、「供給」の効率的な管理を行います。

(3) 「財務」に対する基本方針

「財務」に求められるマネジメントとは、「品質」「供給」の改善を実施する財源の確保であり、削減可能な費用の発見と対応、適切な維持管理を実現する予算の確保、民間企業や市民との協力体制による施設運用費の削減などが求められます。そこで「財務」に対する基本方針を以下の通り定めます。

- I. 長期的な視点から必要な「品質」については財源を確保します。
- II. 効率的な「供給」目標の実現により、投資の選択と集中を行い「財務」負担の削減を行います。
- III. 持続可能な自治体経営へ向けて、「財務」管理と健全化の強化を行います。

4.2. 入口戦略の内容

公共施設マネジメントの段階的な推進・実施をしていくためには、準備や実施体制などの「入口」における戦略が不可欠です。入口戦略を明確にすることで、本計画の次の段階である実施計画や各個別計画の策定に必要な体制づくりが明確になります。そこで入口戦略の内容を以下の通り定めます。

(1) 全庁的な取り組み体制と情報共有

縦割り行政の弊害を無くし、複数の部署に関係する施策を効率良く計画・運用するために、建築営繕などの技術的な視点での「保全・営繕」、適正な資産管理や財政的な視点での「資産管理・活用」、計画的なまちづくりの視点での「施設の統廃合・適正配置」という、3つの視点から全庁的な組織体制を構築することが重要となります。この3つの視点を行政部門に位置付けると、「都市建設部門」、「財政・管財部門」、「企画・行革部門」となり、各部門が有機的に連携・連動した事業展開を可能にする組織体制の構築を検討します。

また、各部局が所管する公共施設等の情報は、システムによる横断的かつ一元的な管理を行い、実践的な管理・運用に活用します。

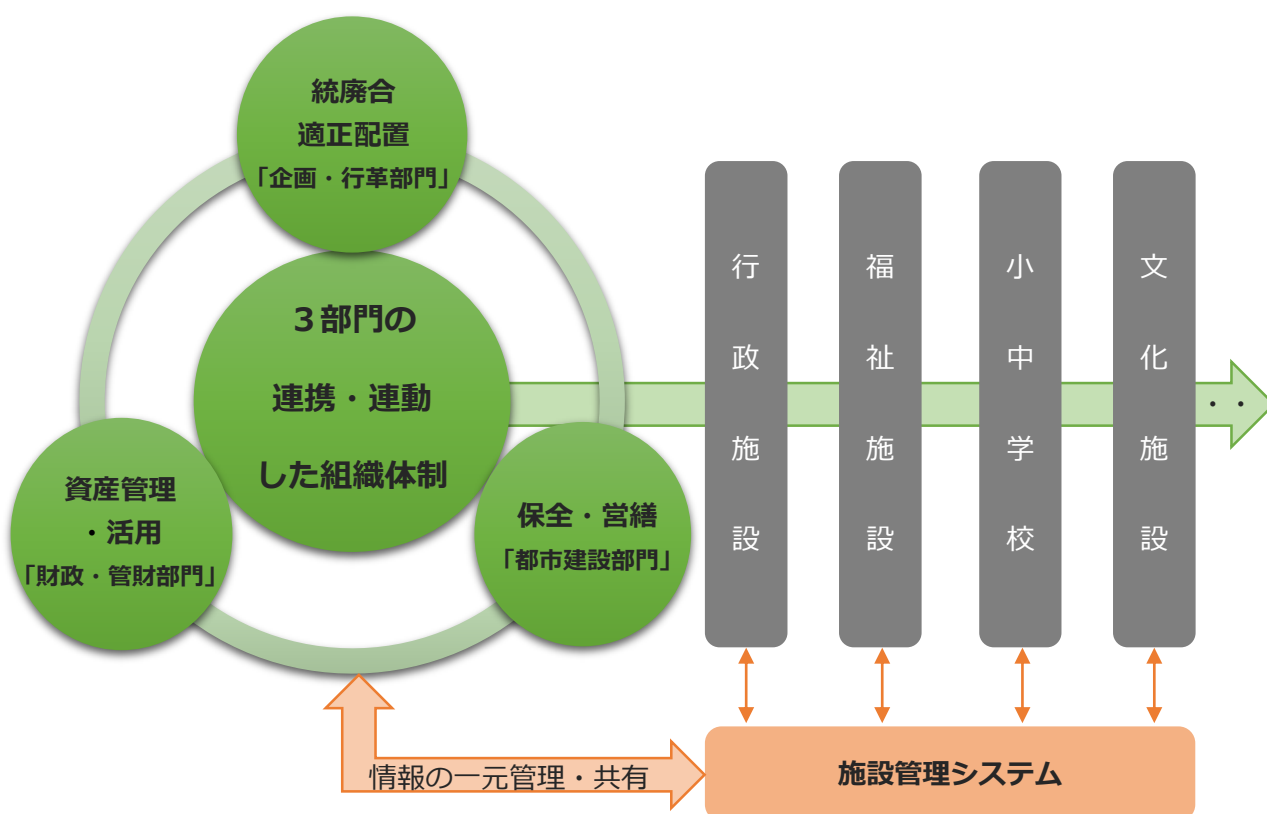


図 4-2 組織体制のイメージ図

(2) PPP・PFI 活用の推進

民間活力を施設の整備や管理に導入するなど、民間事業者等の資金やノウハウを活用したPPP（Public Private Partnership）・PFI（Private Finance Initiative）を最大限活用します。また効果的な行政サービス提供のあり方や事業手法など、民間からの提案を活かす仕組みを検討します。

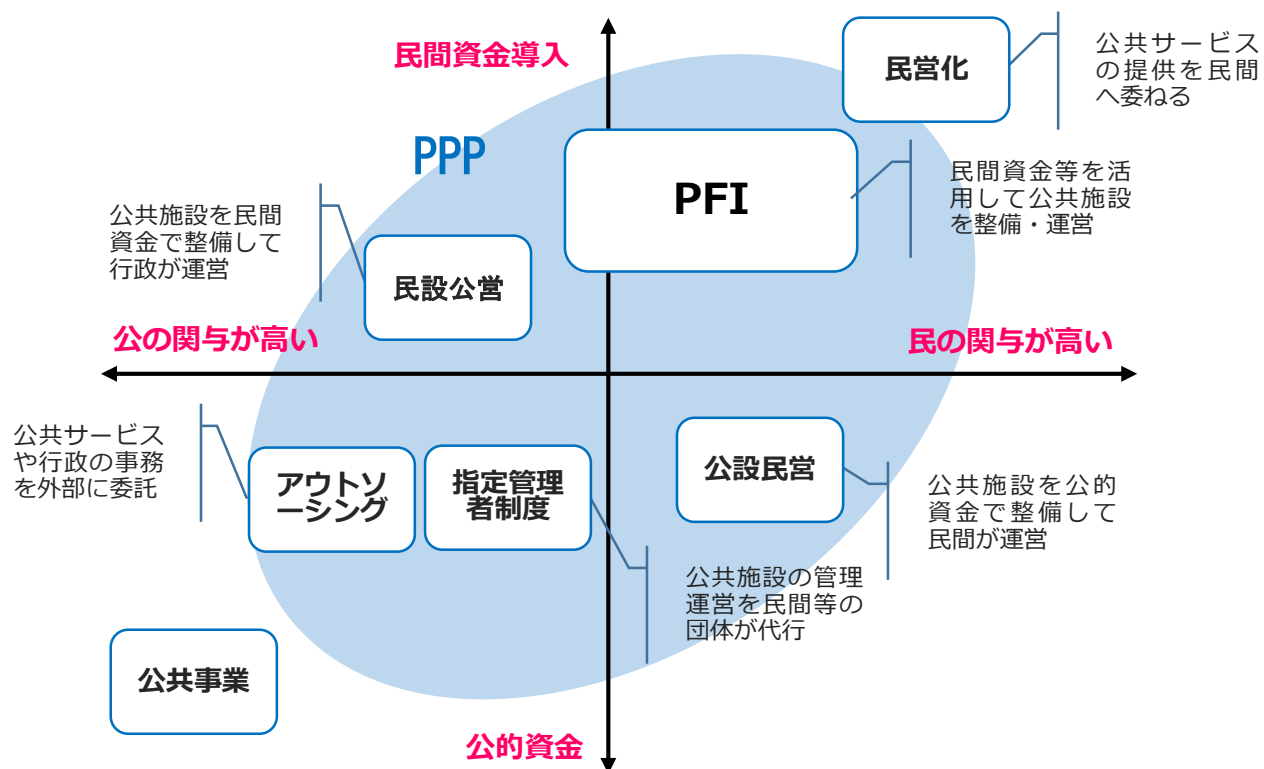


図 4-3 PPP・PFI 活用の概念図

(3) 広域連携の推進

行政や地区の枠に捉われることなく、国・県・近隣市町村との施設の共同保有のような「施設の広域連携」や、相互利用による「行政サービスの広域連携」などを検討します。なお、ごみ処理施設については広域化して共同で一般ごみの処理をする方向で検討しています。

4.3. 出口戦略の内容

公共施設マネジメントを成果に結び付けるためには、入口戦略と同様に「出口」における具体的な各種方策や行動が必要となります。出口戦略を明確にすることで、本計画の次の段階である実施計画や各個別計画の策定を迅速かつ着実に実施する体制づくりが明確になります。そこで出口戦略の内容を以下の通り定めます。

(1) 公共施設の「供給」目標

公共施設の「品質」は、現状よりも向上させることが最低限必要になりますが、今後の社会情勢に応じて行政サービスや公共施設の「供給」を調整していく必要があります。

本市の将来人口が 2035 年頃まで増加傾向にあることを踏まえ、公共施設は人口 1 人当たりの延床面積を増やさないことを目標とします。

(2) 長寿命化と安全確保・耐震化

公共施設を良好な状態で安定して供用できるよう、60 年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）を目標耐用年数として中長期保全計画を策定し、長寿命化を目指します。*公共施設の平均築年数 41 年（総務省自治財政局地方債課「公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果」）

中長期保全計画の策定や定期点検の実施は、機能及び性能の劣化を事前に把握し、故障や事故を未然に防ぐ予防保全へ繋がります。また、旧耐震基準の建物で耐震性能が十分でないものについては、改修費用や利用状況を考慮しつつ、耐震化を検討します。

インフラ資産は、所管省庁ごとの指針等に基づいた個別計画が示す技術基準に基づき、長寿命化及び安全確保をしていきます。

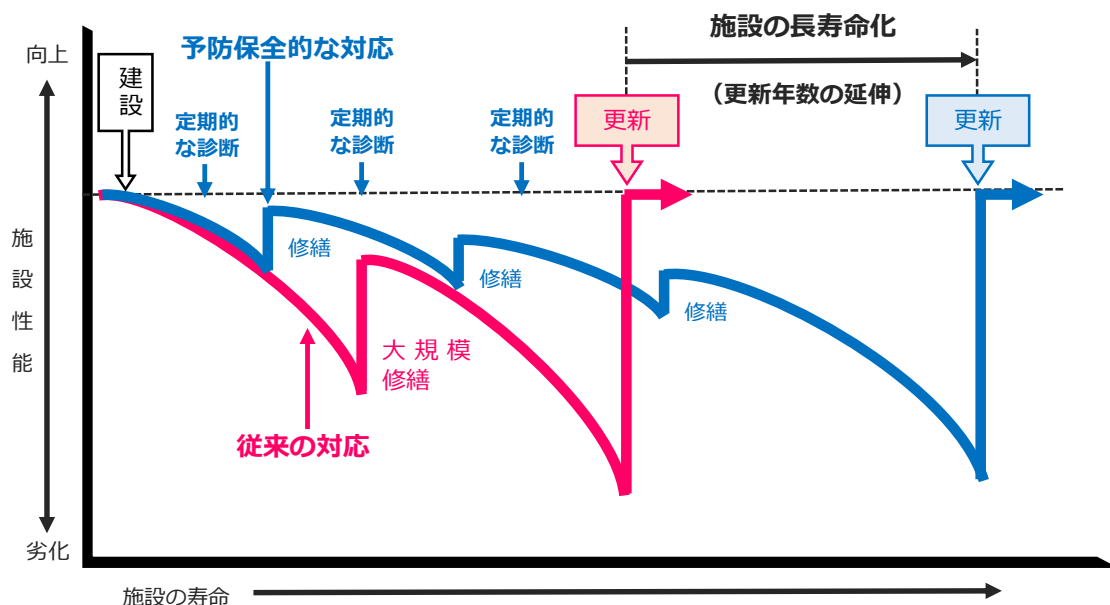


図 4-4 長寿命化の概念図

(3) 定期点検・診断の実施

公共施設は、法定点検（12 条点検や消防点検等）と併せて、各施設の担当職員や管理者でも実施可能な点検・診断手法を確立し、劣化状況を継続的に把握する体制を整えます。そのために点検マニュアルや施設カルテなどの見直しを行っていきます。

インフラ資産は、所管省庁ごとの指針等に基づいた個別計画が示す技術基準に準拠するよう、適正に点検・診断を実施していきます。

(4) 財政負担の適正化

本市が保有する施設の「品質」を確保しつつ、建替えや借地契約の更新時期が来た段階で、それほど活用の見込めない施設は統廃合や複合化、また民間企業などへの賃貸や売却を含め、保有施設の縮減を検討します。

施設の大規模改修や更新費用、あるいは自然災害の発生に備え、民間マンションでは一般的な「修繕積立金」に相当する基金の創設など、財源確保の仕組みを検討します。

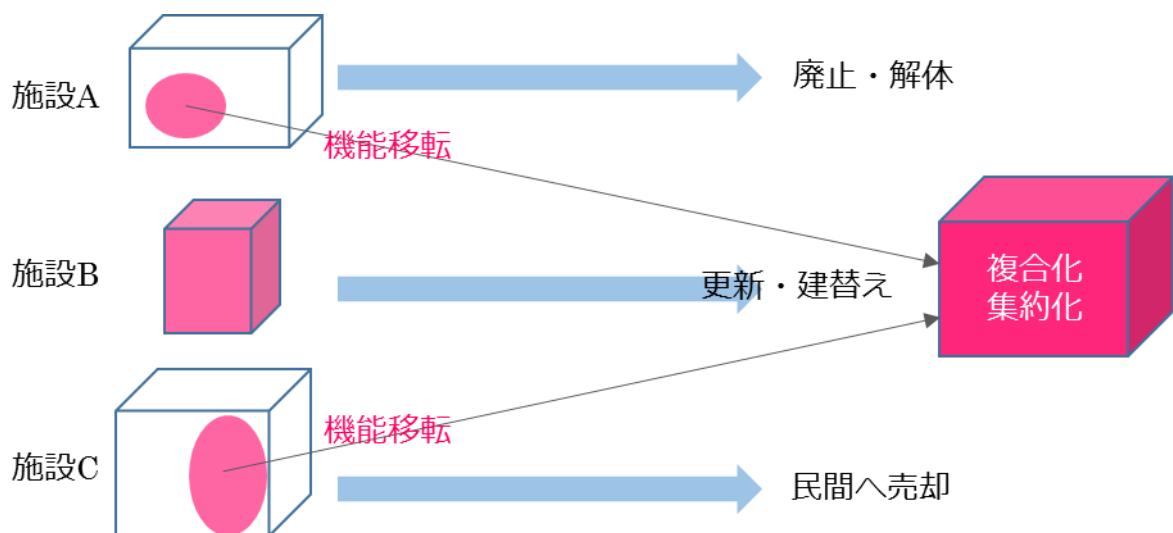


図 4-5 施設の統廃合・複合化の概念図

5. 公共施設別に見たマネジメントの方向性

5.1. 保有施設の再分類

本計画では、従来の設置条例や目的にとらわれず本市の公共施設の特徴を把握するため、施設の利用形態や行政サービスに応じた「利用」の視点から分類を行います。利用者の立場から見ると公共施設を管轄する部署の違いは意識されない場合が多いため、「利用」分類を用いた保有施設の見える化は、同一機能の調整や施設量の見直しへ繋がります。

窓口サービス（主に個人で利用・サービスを受ける建物）
•庁舎、図書館、美術館 など
活動（主に運動・集会などの活動に用いる建物）
•公民館、体育館、コミュニティセンター など
特定（利用者が特定されている建物）
•校舎、教室等、保育所、管理棟 など
居住宿泊（住宅・宿泊に用いる建物）
•公営住宅、宿泊施設 など
設備衛生（設備や衛生機器等が主に占めている建物）
•公衆トイレ、中継ポンプ場、給食室等、検査等施設、井戸 など
倉庫通路等（主に倉庫・通路など上記以外の建物）
•倉庫、消防機庫、防災倉庫 など
未利用（基本的に利用されていない建物）
•廃校 など

図 5-1 「利用」の分類項目

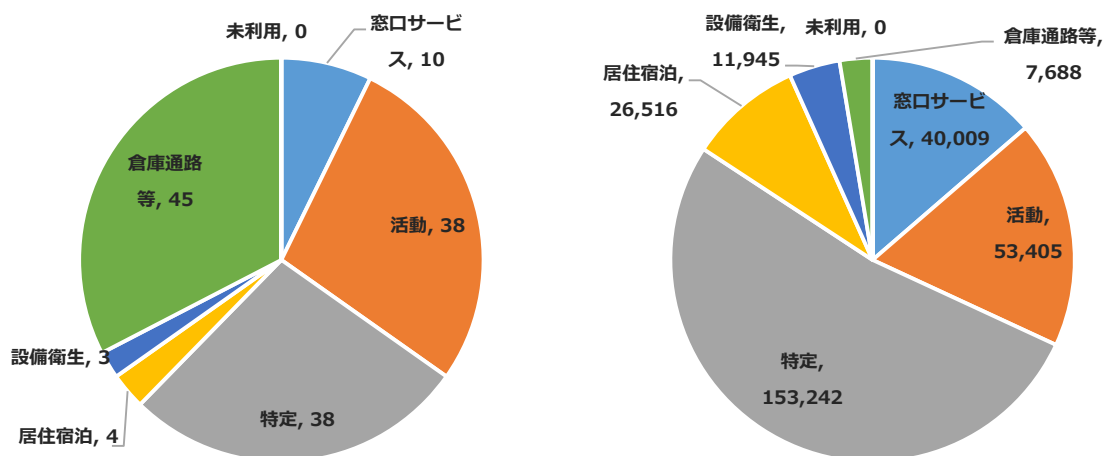


図 5-2 「利用」分類別の施設数【左】、延床面積（㎡）【右】

5.2. 簡易施設評価の概要^{*1}

市民の税金で管理・運用されている公共施設は市民全員の保有物であり、自治体は管理・運用を代行しているに過ぎません。

そこで、行政の立場からも市民の立場からも行政サービスの質の向上を実現する公共施設整備の方向性を示すため、大きく「管理者視点」と「利用者視点」という2つの視点から評価を行います。また各視点は3つの評価軸で検証を行い、各評価は基本的に2つの項目から構成しています。これら2視点6評価12項目による簡易評価を行い、最小限の情報収集による迅速かつ総合的に公共施設の評価が可能となります。なお、各項目は程度が良い方から「A」「B」「C」「D」の4段階と、情報入手不可能や評価対象外を「X」とする全5段階の判定を行います。

また、各施設の管理者や事務職員でも評価できるように変換した設問からなるアンケートを実施し、簡易評価の補足データとして活用しています。

^{*1}「利用」分類及び簡易施設評価は前橋工科大学堤准教授の提唱する手法を用いています。

(1) 「管理者視点」の評価内容

■ 建物劣化度（安全性）

躯体の安全性を図るため、「耐震性能」と下記の概算式を活用した「建物性能」から評価します。概算式は値が0%に近いほど、経年によって劣化が進んでいると推察され、大規模改修の必要性を簡易的に判断できます。

【建物劣化度の概算式】

$$(50 \text{ 年} - (\text{経年または大規模改修年からの経年})) / 100$$

■ 建物管理度（健全性）

躯体を除く施設の管理状態から健全性を評価するため、施設に対して行われている点検や報告を基に建物管理度の評価を行います。建物管理度は、基本的に「12条点検（建築基準法第12条に定められた点検）の建築に関する項目もしくは自治体独自の劣化診断（12条点検は全ての施設が対象となっていないため）」と、「消防点検」から評価します。また、施設情報やアンケート調査の分析から得られる評価結果が実際の劣化状況と乖離しないようにするため、現地調査による確認をしています。

■ 運用費用度（経済性）

施設の運用状態のうち特に経費の面から経済性を評価するため、建物のランニングコストを基に運用費用度の評価を行います。運用費用度は、「光熱水費」のような経常的に必要となる費用と工事費や管理費委託費等「その他の経費」から評価します。なお、各項目の評価は明確な基準が無いため、利用分類別の平均を基準に評価を行います。

(2) 「利用者視点」の評価内容

■ 設備管理度（快適性）

施設の設備を中心とした管理状態から快適性を評価するため、施設の設備に対して行われている点検や報告を基に設備管理度の評価を行います。設備管理度は、基本的に法令などで定められた点検のうち、「12 条点検の設備に関する項目もしくは自治体独自の設備診断（12 条点検は全ての施設が対象となっていないため）」と「バリアフリー法」から評価します。また、施設情報やアンケート調査の分析から得られる評価結果が実際の劣化状況と乖離しないようにするため、現地調査による確認をしています。

■ 立地環境度（利便性）

施設の立地や環境の状況から有用性を評価するため、人口密度と災害に対する危険性から立地環境度の評価を行います。立地環境度は、「メッシュの人口密度」と「ハザードマップの浸水・土砂災害地域等」から評価をします。

■ 施設活用度（活用性）

施設の使い方や活動状況から利便性を評価するため、「利用人数」や「施設の稼働率」から施設活用度の評価を行います。施設活用度は、基本的に利用件数あたりの施設量（延床面積）と主に利用される部屋・稼働率から評価をします。なお、各項目の評価は明確な基準が無い場合、利用分類別の平均を基準に評価を行います。

(3) 簡易施設評価の活用について

「管理者視点」および「利用者視点」からみた 12 項目の判定のうち、「A」や「B」は大きな課題を抱えていないと推察できるため、必要に応じて適宜対応できれば全体の方向性に対する影響は少ないと考えられます。一方で「C」や「D」は比較的大きな課題を抱えている可能性があり、今後整備の必要性や緊急性が高い施設になります。そこで各視点における「C」「D」の数を基にポートフォリオ分析を行い、今後の整備の方向性を『維持継続』『利用検討』『更新検討』『用途廃止』の 4 状態で判断します。

なお「C」の数はそのまま、「D」は「C」に比べてより大きな課題を抱えているため「C」の 2 つ分として数えます。また「D」が 1 つ以上数えられる施設については、今後の整備方針を優先的に検討すべきであると判断し、ポートフォリオ分析の結果に関わらず別途“要早急対応”と判定し、現場での確認を促します。

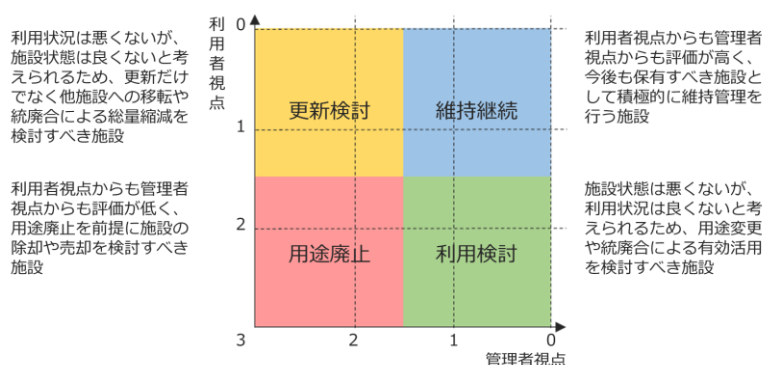


表 5-1 「管理者視点」の調査項目・判定の概要

評価	項目	判定	数値評価	アンケート評価
建物劣化度	建物性能	A	概算式の結果が 45%以上	最近（過去 15 年以内）建てられた建物である
		B	概算式の結果が 35%以上	最近（過去 15 年以内）に大規模改修を行い、目立った破損・外傷は改善された
		C	概算式の結果が 20%以上 35%未満	以前（過去 15 年以前）に大規模改修を行ったきりである
		D	概算式の結果が 20%未満	大規模改修を行っていない
		X	該当なし	大規模改修の履歴が確認できない
	耐震性能	A	新耐震基準により耐震診断不要であり耐震性能あり	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物
		B	耐震診断の結果、改修不要または改修済み	新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物
		C	該当なし	耐震性能に不安はないが、新耐震基準ではなく耐震診断も実施されていない建物
		D	耐震診断の結果、改修が必要であるが改修未実施、または耐震断が未実施	耐震性能に不安がある、もしくは耐震診断で問題ありと判断された建物
		X	該当なし	いつ建てられたか不明であり、耐震性能に関する資料もない
建物管理度	建物診断	A	12 条点検の結果（建築）：指摘無し	目立った破損・外傷はない
		B	12 条点検の結果（建築）：指摘事項はあるが、改善予定有り	微細な破損・外傷は存在するが、事故(タイルの落下等)に結びつく可能性は少ない
		C	該当なし	大規模な改修等を行っていないため、破損・外傷が目立つ
		D	12 条点検の結果（建築）：指摘事項はあるが、改善予定無し	事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要である
		X	未実施	確認できない箇所が多い
	消防点検	A	消防点検の結果：指摘無し	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる
		B	消防点検の結果：指摘事項は有るが、改善予定有り	一部の設備は古くなっているが、作動には問題ないと考えられる
		C	該当なし	動作確認はしているものの、老朽化などが進み設備の更新・交換が望まれる
		D	消防点検の結果：指摘事項はあるが、改善予定無し	正常に作動しない可能性が高い
		X	未実施	消防点検を行っていない、または記録が残っていない
運用費用度	光熱水費	A	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%未満	同用途の他建物と比べ、光熱水費は低い方だと考えられる
		B	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%以上 120%未満	同用途の他建物と比べ、光熱水費は普通程度だと考えられる
		C	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×120%以上 140%未満	同用途の他建物と比べ、光熱水費は高い方だと考えられる
		D	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×140%以上	同用途の他建物と比べ、光熱水費は高すぎると考えられる
		X	光熱水費（円／㎡）が、かからない	光熱水費の把握・確認ができない（倉庫など光熱水費が必要でない建物も含む）
	その他の経費	A	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%未満	同用途の他建物と比べ、運用費は低い方だと考えられる
		B	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%以上 120%未満	同用途の他建物と比べ、運用費は普通程度だと考えられる
		C	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×120%以上 140%未満	同用途の他建物と比べ、運用費は高い方だと考えられる
		D	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×140%以上	同用途の他建物と比べ、運用費は高過ぎると考えられる
		X	その他の経費（円／㎡）が、かからない	運用費の把握・確認ができない（倉庫など運用費が必要でない建物も含む）

- *2 12 評価から 6 評価への統合には下記の重みづけを行っています。
- 建物劣化度（建物性能：耐震性能＝1：3）、建物管理度（建物診断：消防点検＝3：1）
- 運用費用度（光熱水費：その他の経費＝1：1）

表 5-2 「利用者視点」の調査項目・判定の概要

評価	項目	判定	数値評価	アンケート評価
設備管理度	建物診断	A	12 条点検等の結果（設備）：指摘無し	目立った不具合はない
		B	12 条点検等の結果（設備）：指摘事項はあるが、改善予定有り	微細な不具合は存在するが、故障や事故に結び付く可能性は少ない
		C	該当なし	大規模な改修等は行っていないため、不具合が目立つ
		D	12 条点検等の結果（設備）：指摘事項はあるが、改善予定無し	不具合が頻繁に起こっているため、早急な対応が必要である
		X	該当なし	確認できない設備が多い
	バリアフリー	A	該当なし	各種バリアフリー対応が十分である
		B	2003 年以降に竣工	一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる
		C	該当なし	通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている
		D	2003 年より前に竣工	通常使いにも障壁になる問題（手すりが無い、大きな段差など）が存在する
		X	該当なし	建物の状況が把握できない
立地環境度	人口密度	A	浦添市全体の 500m メッシュ人口平均×120%以上	多くの人が徒歩でも利用しやすい場所にある
		B	浦添市全体の 500m メッシュ人口平均×100%以上 120%未満	公共交通(バス・電車など)を利用すれば利用しやすい場所にある
		C	浦添市全体の 500m メッシュ人口平均×80%以上 100%未満	公共交通を利用すると時間がかかるなど多少不便な場所にある
		D	浦添市全体の 500m メッシュ人口平均×80%未満	自動車を利用しない限り利用するのが困難な場所にある
		X	該当なし	所在地が把握できていない
	ハザードマップ	A	災害危険箇所 ^{*4} より 200m 圏外	各種災害が発生しても、基本的に安全な場所に立地しているという根拠がある
		B	災害危険箇所 ^{*4} から 200m 圏内	各種災害が発生しても、安全だと考えられる場所にある
		C	災害危険箇所 ^{*4} から 100m 圏内	特定の災害が発生すると、被災する危険性が高い場所にある
		D	災害危険箇所 ^{*4}	ハザードマップなどで危険地域に指定されている場所にある
		X	該当なし	資料などが無いため評価できない
施設活用度	活用率	A	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×80%未満	同用途の他建物と比べ、利用者数・利用件数は多い方だと考えられる
		B	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×80%以上 120%未満	同用途の他建物と比べ、利用者数・利用件数は普通程度だと考えられる
		C	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×120%以上 140%未満	同用途の他建物と比べ、利用者数・利用件数は多過ぎると考えられる
		D	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×140%以上	同用途の他建物と比べ、利用者数・利用件数は少ないと考えられる
		X	利用者数（㎡／人）が、かからない	利用者数・利用件数の把握・確認ができない (倉庫など人が通常いない建物も含む)
	稼働率	—	今回は評価を行っていない	

*3 12 評価から 6 評価への統合には下記の重みづけを行っています。
 設備管理度（建物診断：バリアフリー＝3：1）、立地環境度（人口密度：ハザードマップ＝1：3）、
 施設活用度（活用率：稼働率＝4：0）

*4 災害危険箇所は、①浦添市防災マップ（平成 25 年）②国土交通省国土政策局国土情報課・国土数値情報ダウンロードサービスの内、土砂災害危険箇所（平成 22 年度）、浸水想定区域（平成 24 年度）、土砂災害警戒区域（平成 25 年度）を基に判定しています。

5.3. 小学校区別に見た公共施設の状況（平成 27 年 10 月末時点）

昨今は学校施設を教育活動の場であると同時に、地域の振興に貢献するコミュニティの中核としての役割も求められています。そこで本節では、地域の生活圏となる小学校区を基本単位として公共施設の状況を確認していきます。

小学校区別に見ると施設量が最も多いのは浦添小学校区、逆に沢岬小学校区は最も低くなっています。

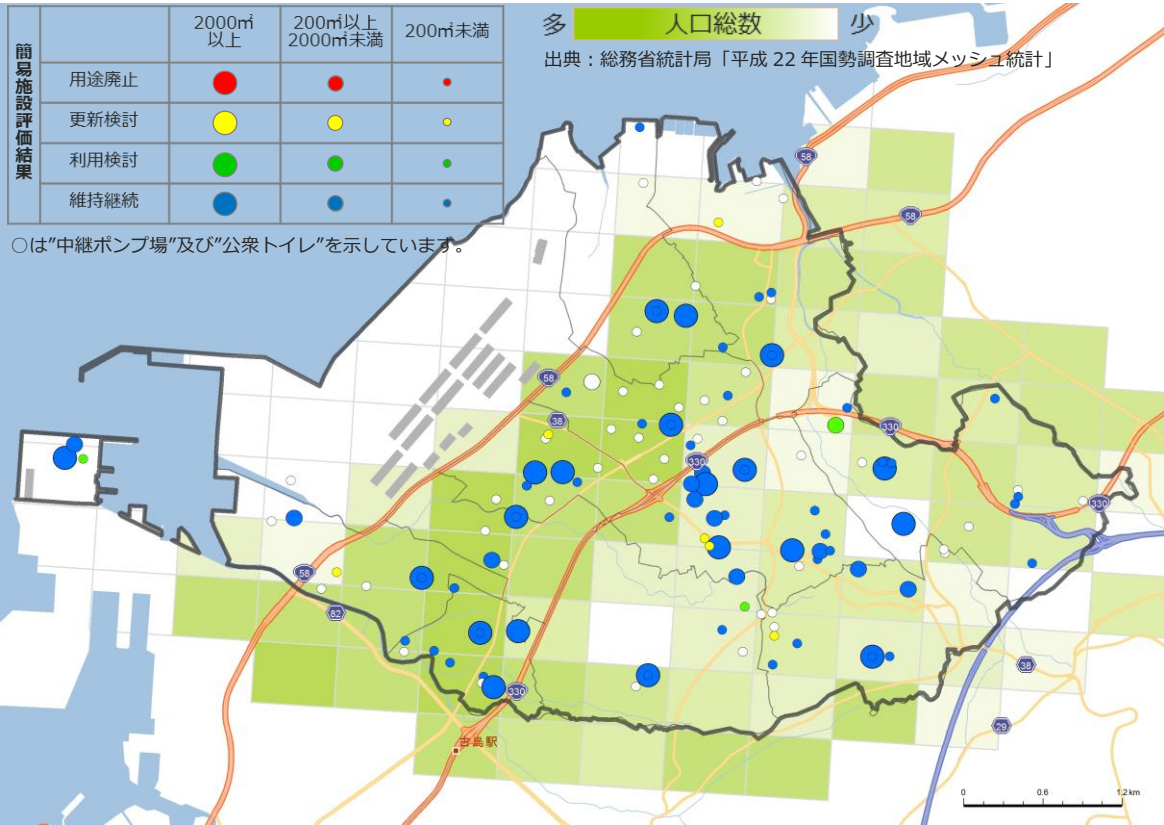


図 5-4 簡易評価から見た保有施設の状況

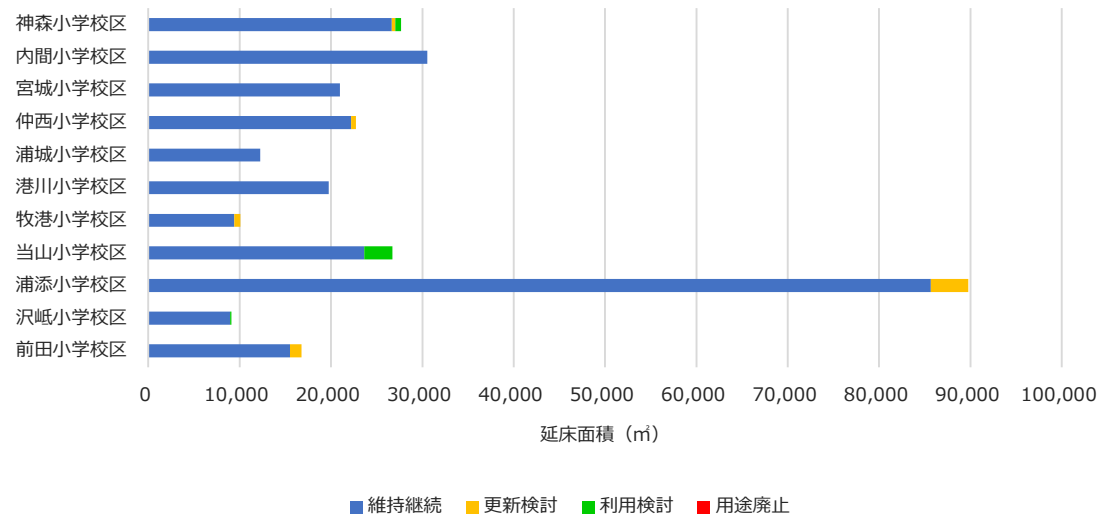


図 5-5 小学校区別に見た保有施設の状況

(1) 神森小学校区

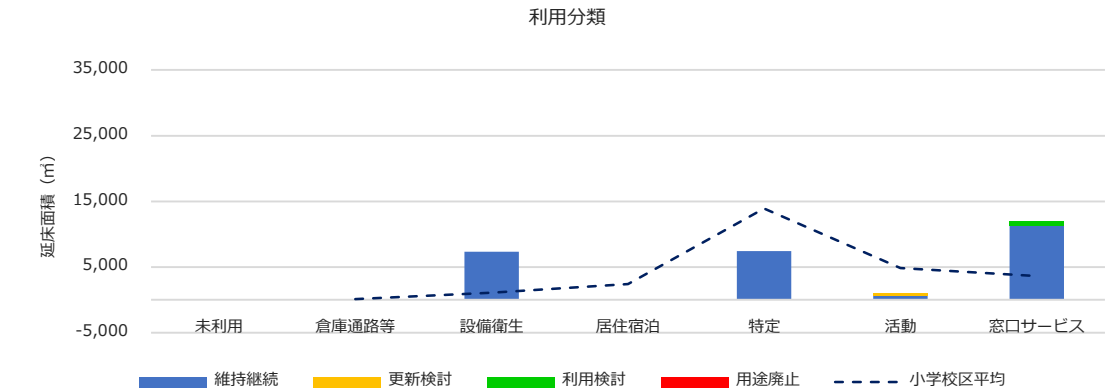
利用分類で見ると「活動」「特定」の施設量は少なく、「窓口サービス」「設備衛生」が多い傾向にあります。本学校区面積の半分は人口が少ないため、市民の利用する施設を人口密度の高いエリアへ集約することで利用状況の改善が期待できます。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

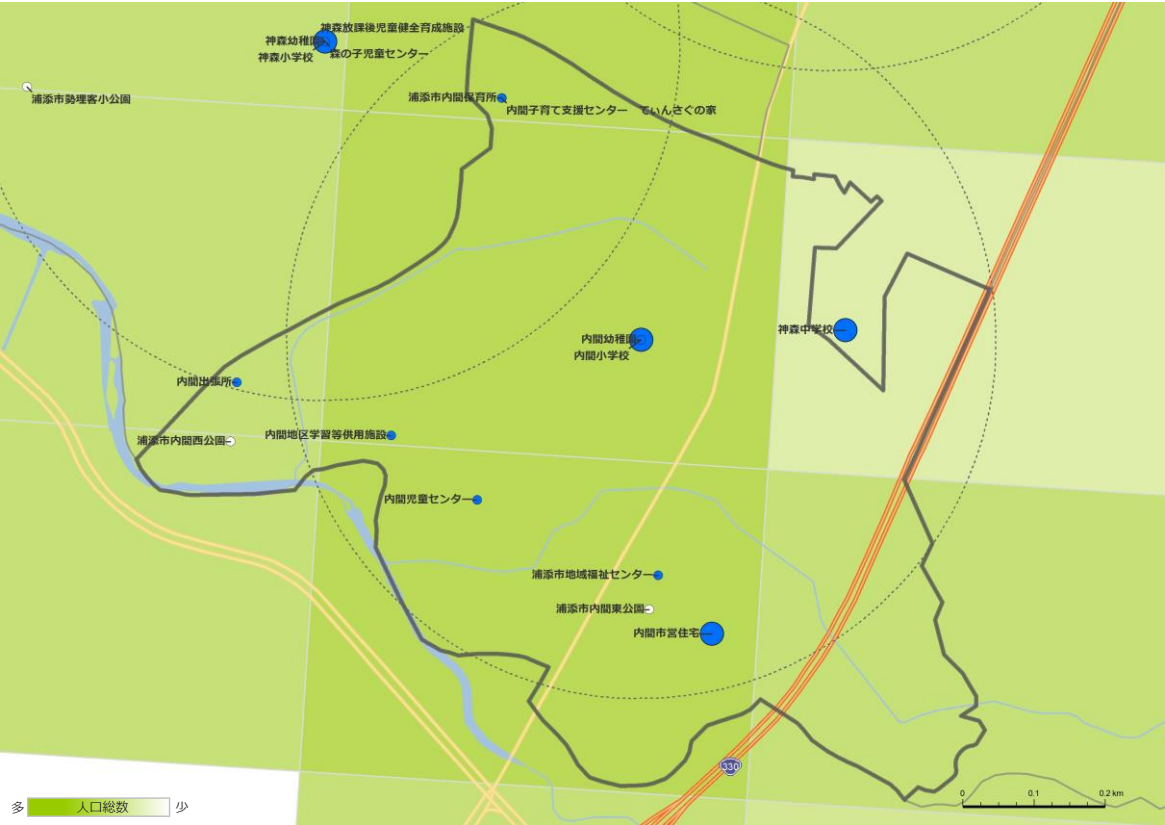
簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
- 浦添市産業振興センター・結の街 - 森の子児童センター - 神森放課後児童健全育成施設 - 神森小学校 - 浦添市クリーンセンター - 浦添市リサイクルプラザ	- 勢理客第一地区学習等共用施設 →建物性能：D - 耐震性能：D	- 養蚕絹織物施設サン・シルク →建物診断（設備）：D - 人口密度：D - ハザードマップ：C - 利用率：D	—



(2) 内間小学校区

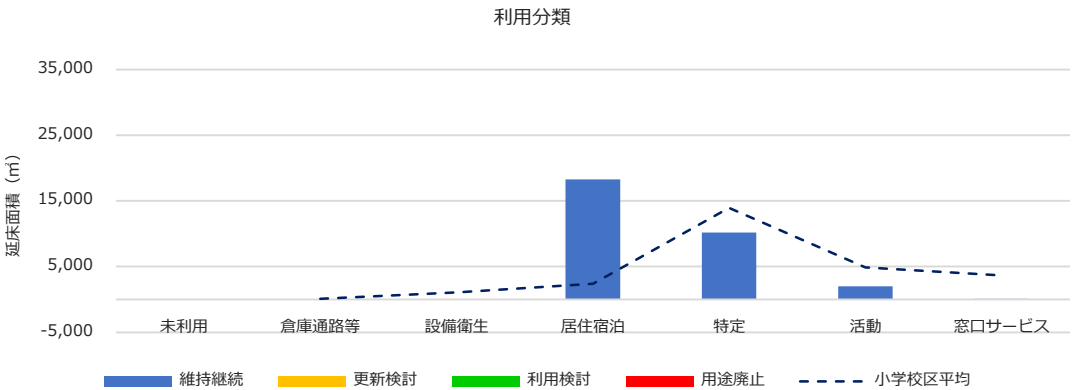
利用分類で見ると「窓口サービス」「活動」の施設量は少ない傾向にあります。簡易評価では全施設が『維持継続』となっています。施設の集積度が高いため、更新時期を迎えた際には複合化や用途変更などを検討しやすい学校区と考えられます。



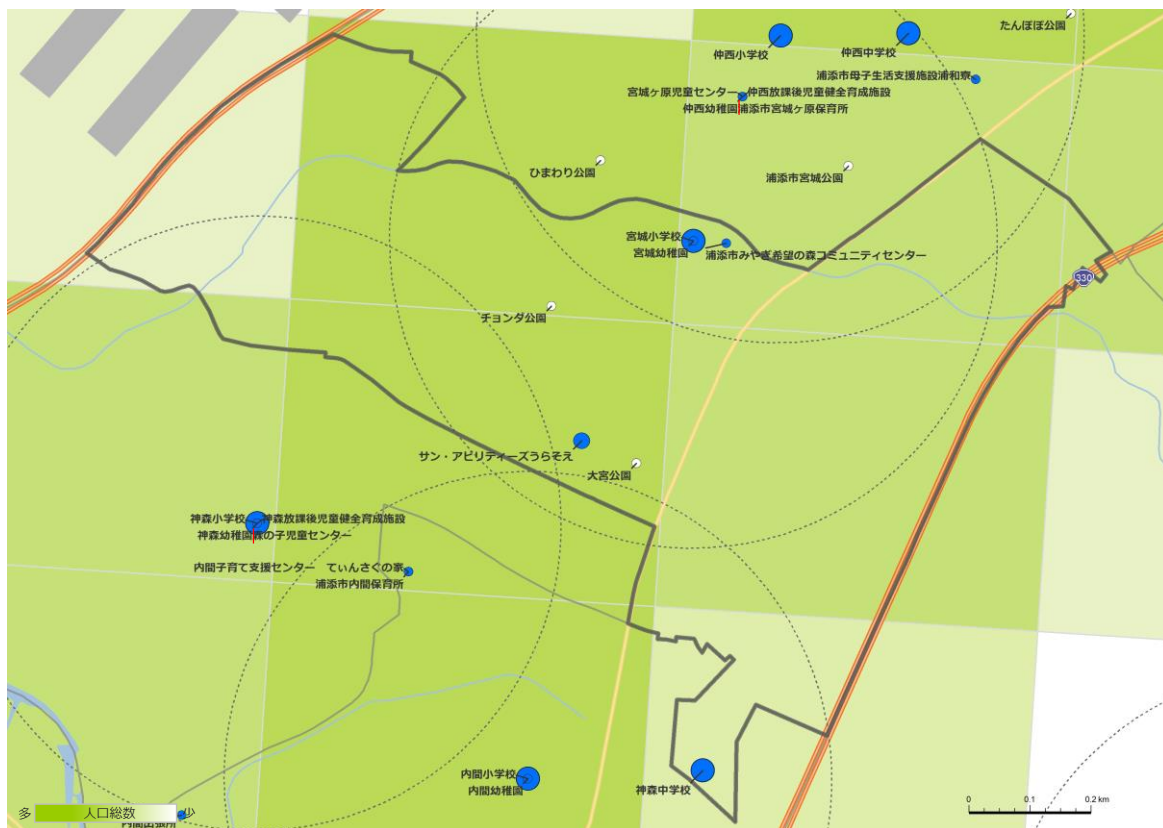
* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
・内間出張所 ・内間子育て支援センター ・いんさぐの家 ・浦添市地域福祉センター ・浦添市内間保育園 ・内間児童センター ・内間幼稚園 ・内間小学校 ・内間地区学習等供用施設 ・内間市営住宅 ・神森中学校	-	-	-

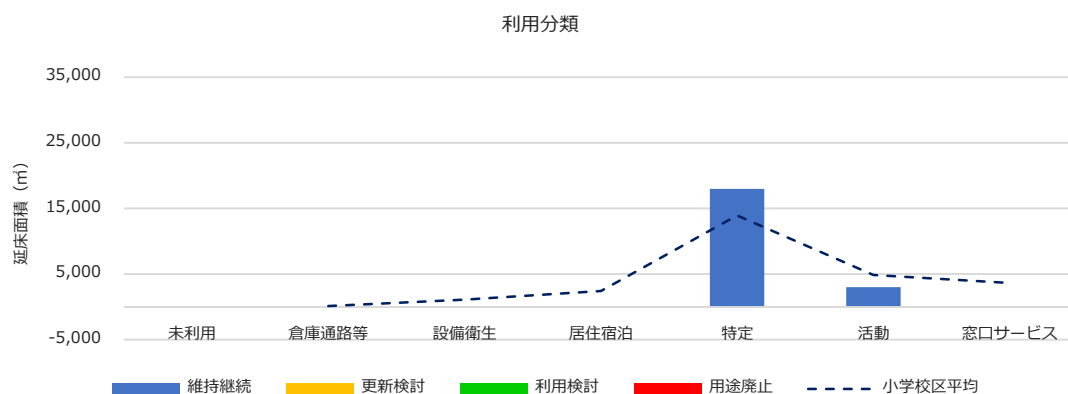


利用分類で見ると「窓口サービス」「活動」の施設量は少なく、「特定」がやや多い傾向にあります。他の学校区の境界付近に立地する施設が多く、共有利用は可能であると考えられます。



簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
・サン・アビリティーズうらそえ ・浦添市みやぎ希望の森コミュニティセンター ・宮城幼稚園 ・宮城小学校	-	-	-

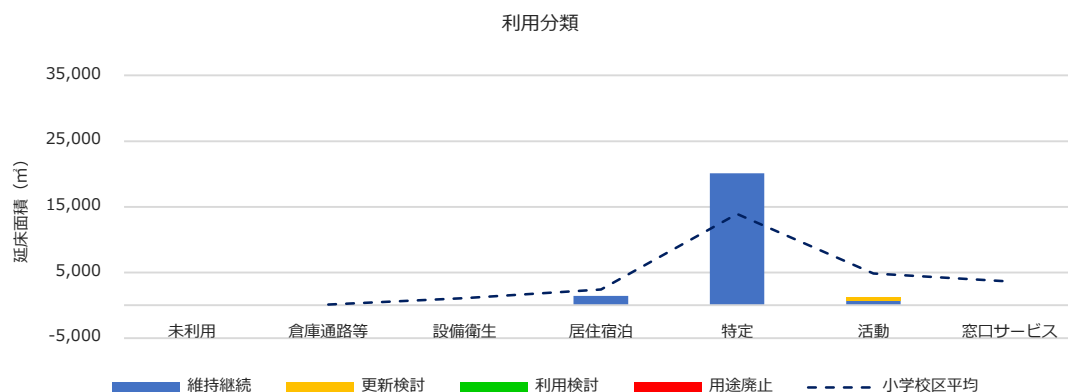


利用分類で見ると「窓口サービス」「活動」の施設量は少なく、「特定」がやや多い傾向にあります。簡易評価で『更新検討』となった施設は、浦城小学校区との境界付近に立地しているため、他の学校区と連携した施設整備が有効と考えられます。



簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
・浦添市母子生活支援施設浦和寮 ・浦添市宮城ヶ原保育所 ・宮城ヶ原児童センター ・仲西放課後児童健全育成施設 ・仲西幼稚園 ・仲西小学校 ・仲西中学校	・屋富祖地区学習等供用施設 →建物性能：D - 耐震性能：D - 建物診断（建築）：C - 消防点検：C	—	—



(5) 浦城小学校区

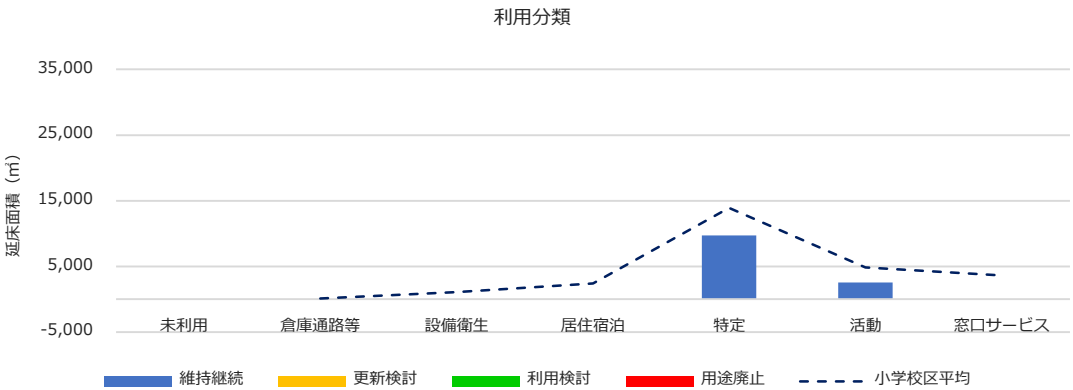
利用分類で見ると施設量は他の学校区に比べて少ない傾向にあります。その一方で公園数は多いことから、土地の相互利用による施設マネジメントを進めやすい学校区であると考えられます。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
・浦城放課後児童健全育成施設 ・浦城っ子児童センター ・浦城幼稚園 ・浦城小学校 ・浅野浦地区学習等供用施設 ・城間地区公民館 ・伊祖地区学習等共用施設	-	-	-



(6) 港川小学校区

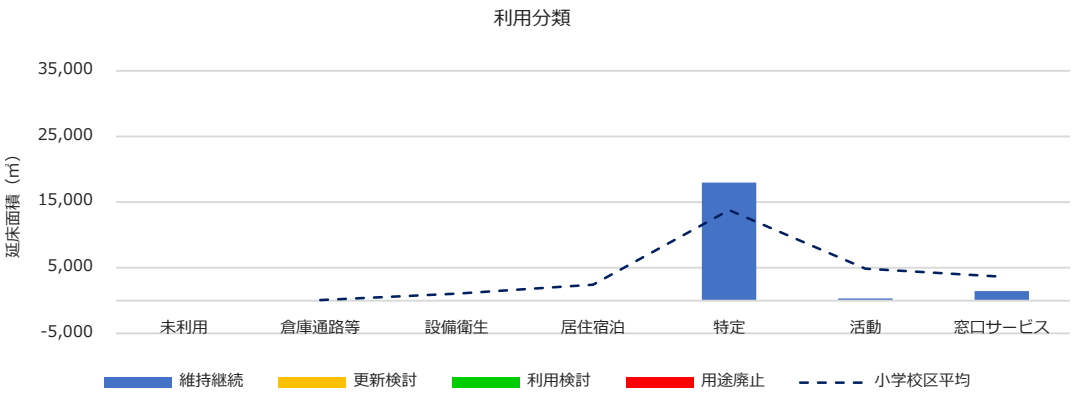
利用分類で見ると「窓口サービス」「活動」の施設量は少なく、「特定」がやや多いことが分かります。また、他の学校区に比べて施設数の少ない傾向が見られます。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
・ 歴史にふれる館 ・ 若草児童センター ・ 港川幼稚園 ・ 港川小学校 ・ 港川中学校	-	-	-



(7) 牧港小学校区

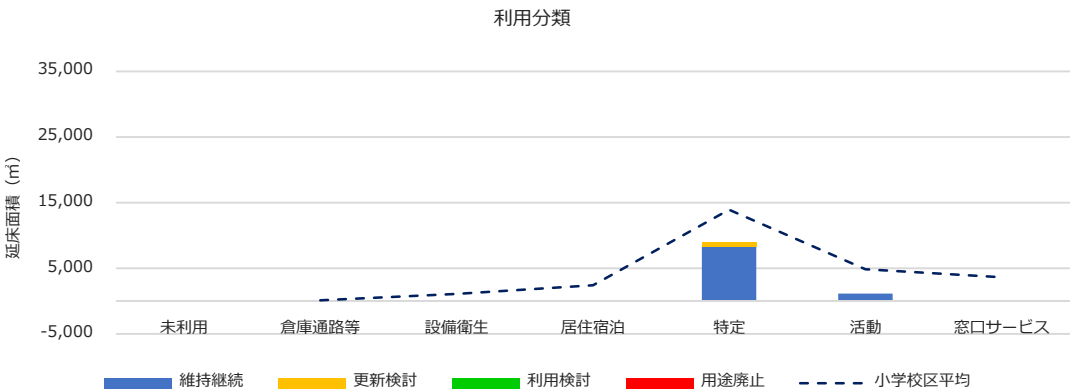
利用分類で見ると施設量及び施設数は他の学校区に比べて少ない傾向にあります。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

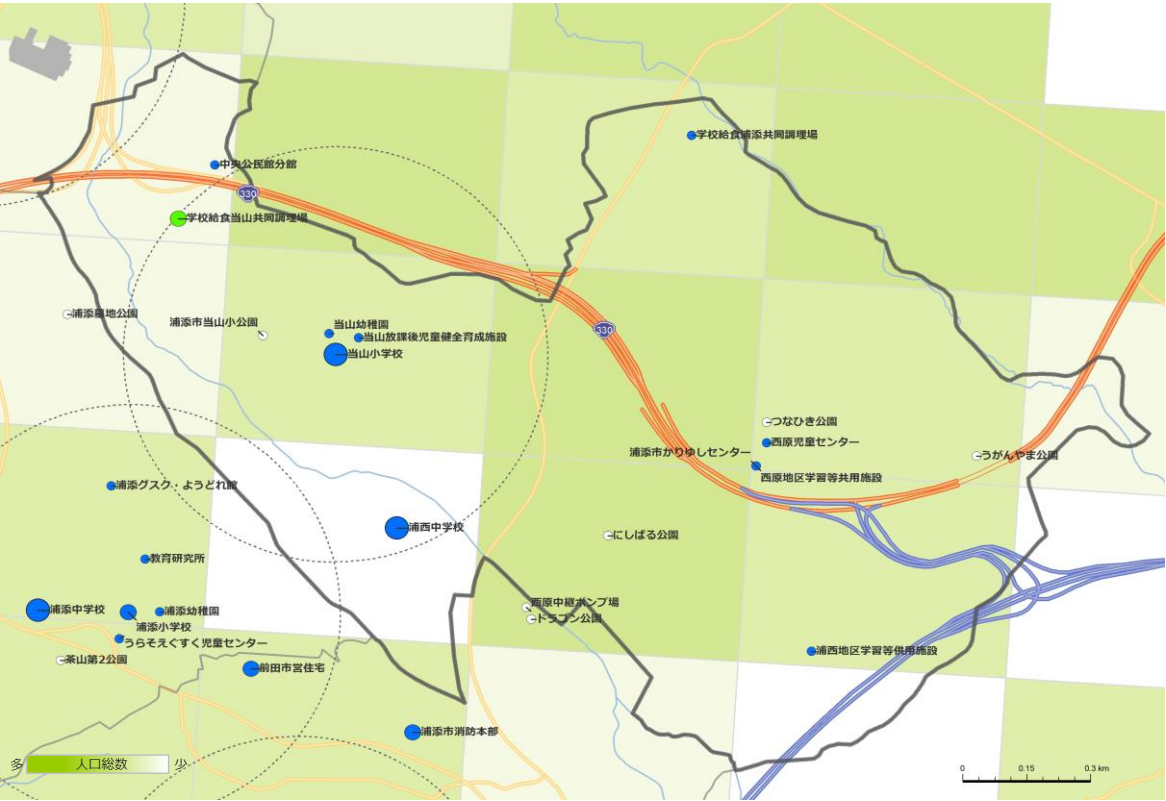
簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
・ まちなと児童センター ・ 牧港小学校 ・ 牧港幼稚園 ・ 牧港地区学習等供用施設	・ 牧港出張所 →建物性能：D - 耐震性能：D	-	-



(8) 当山小学校区

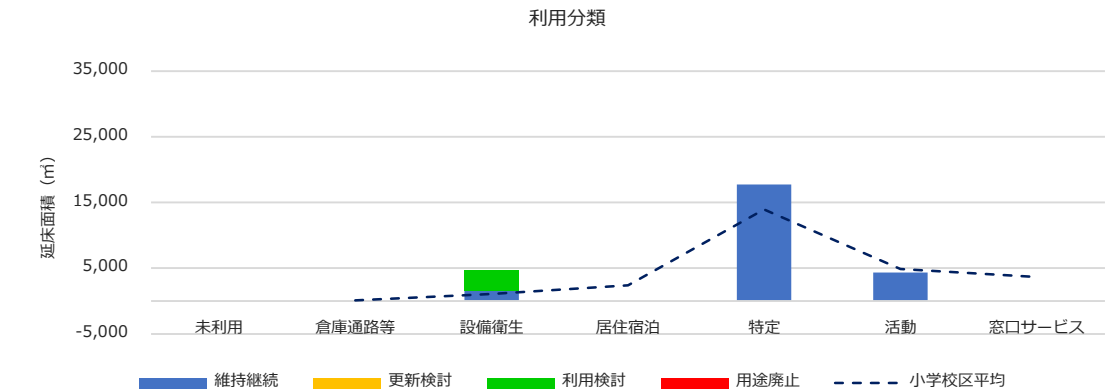
利用分類で見ると「窓口サービス」の施設量は少なく、「特定」「設備衛生」がやや多い傾向にあります。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

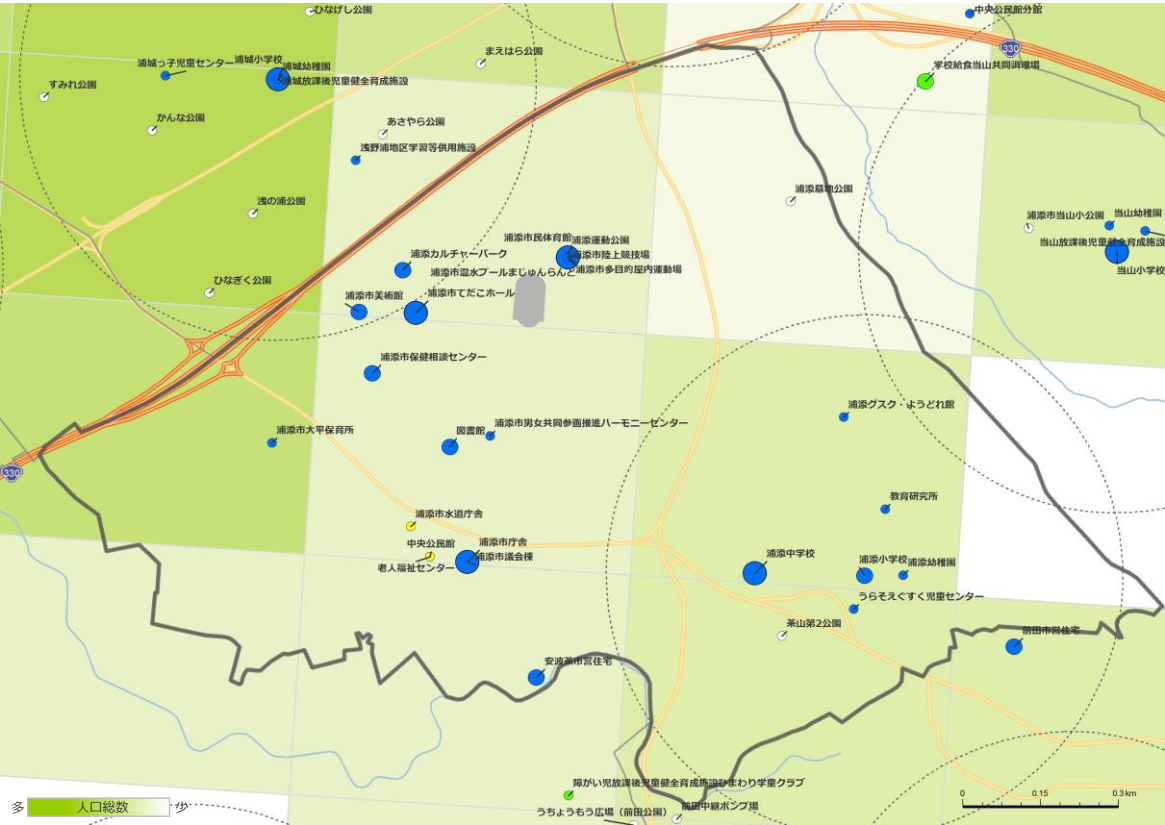
簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
・浦添市かりゆしセンター ・西原児童センター ・当山放課後児童健全育成施設 ・当山幼稚園 ・学校給食浦添共同調理場 ・当山小学校 ・浦西中学校 ・浦西地区学習等供用施設 ・中央公民館分館 ・西原地区学習等共用施設	-	・学校給食当山共同調理場 →人口密度：D 利用率：D * 延床面積に地下駐車場分が含まれているため、利用率の評価が低くなっています。	-



(9) 浦添小学校区

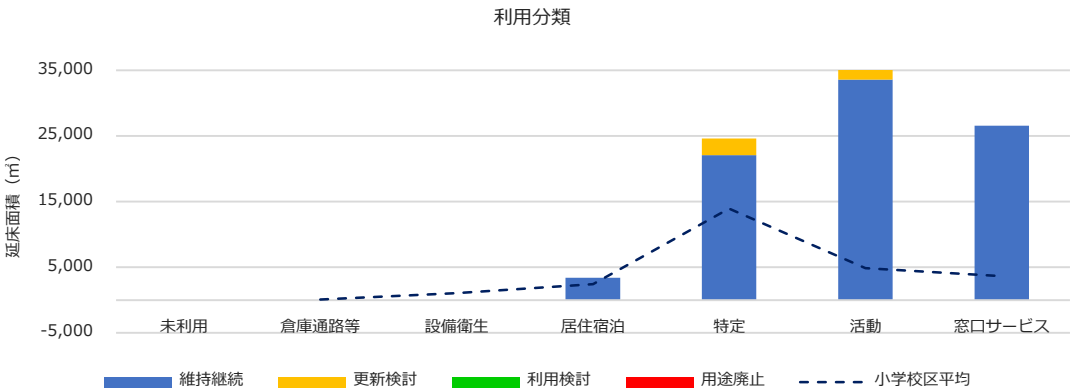
利用分類で見ると施設量は他の学校区に比べて多いことが分かります。また施設間の距離も近い傾向が見られます。そのため簡易評価で『更新検討』と判定された場合は、近隣施設と連携した複合化等の施策が有効と考えられます。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

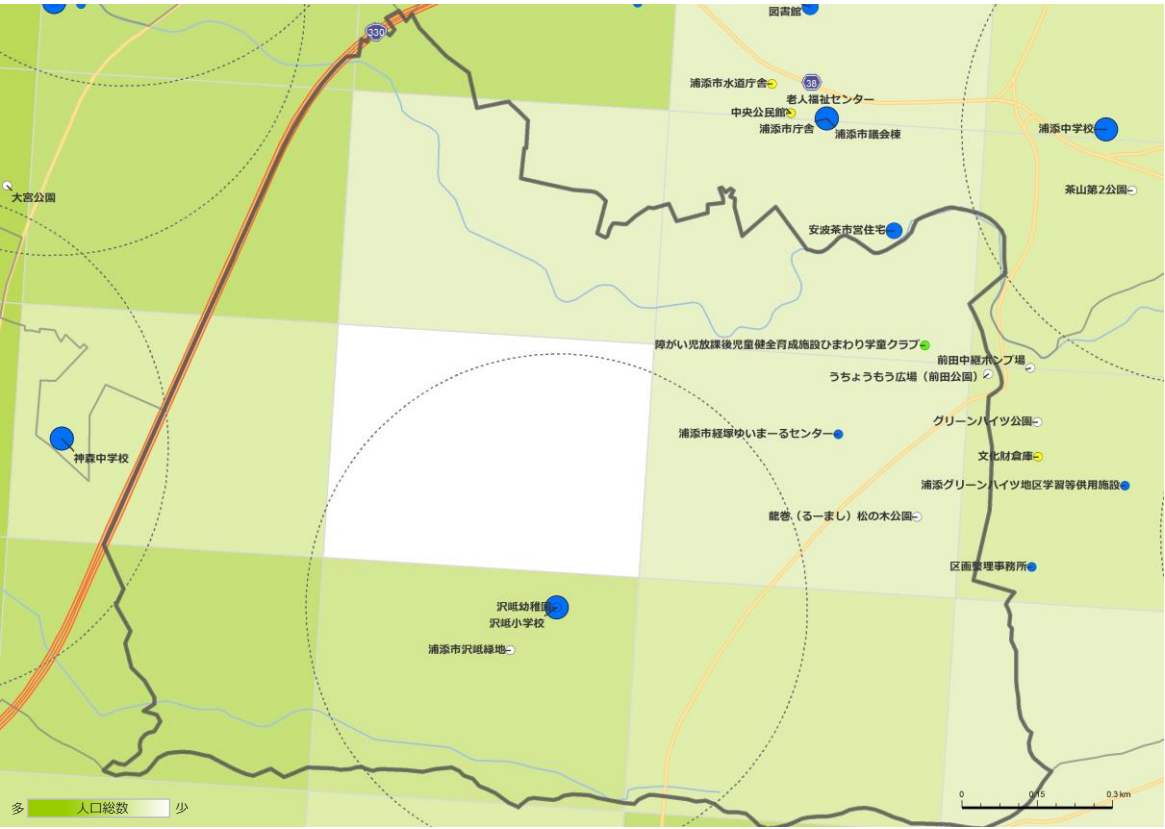
簡易施設評価の結果

維持継続		更新検討	利用検討	用途廃止
- 浦添市庁舎 - 浦添市保健相談センター - 浦添市てだこホール - 浦添市温水プールまじゅんらんど - 浦添カルチャーパーク - 浦添市多目的屋内運動場 - 浦添市美術館 - 浦添市民体育館 - 浦添市陸上競技場 - 図書館		- 浦添グスク・ようどれ館 - 浦添市大平保育所 - うらそえぐすく児童センター - 浦添幼稚園 - 浦添小学校 - 浦添中学校 - 教育研究所 - 浦添市議会棟 - 浦添市男女共同参画推進ハーモニーセンター - 安波茶市営住宅	- 中央公民館 →建物性能：D 耐震性能：D - 老人福祉センター →耐震性能：D - 浦添市水道庁舎 →建物性能：C 耐震性能：D その他の経費：D	—



(10) 沢岷小学校区

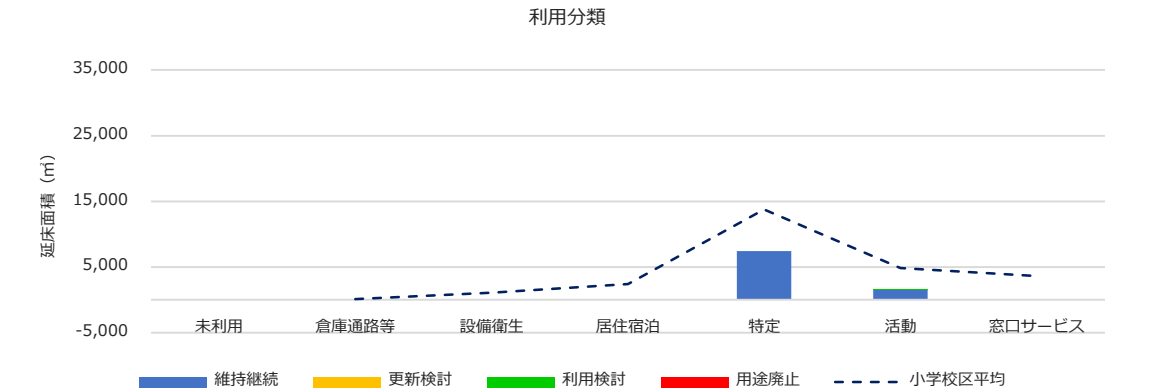
利用分類で見ると施設量及び施設数は他の学校区に比べて少ない傾向にあります。主要な施設は近隣の学校区と離れて立地しているため、相互利用の難しい学校区と言えます。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

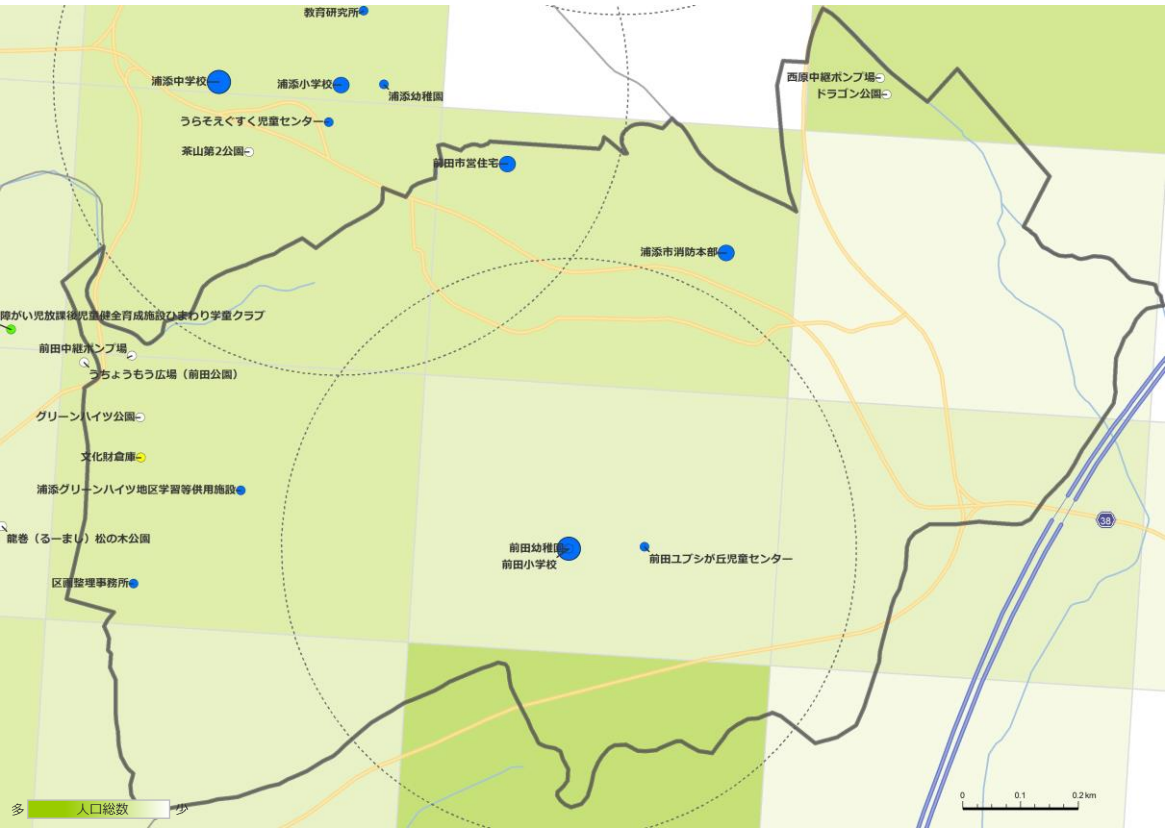
簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
- 浦添市経塚ゆいまーるセンター - 沢岷幼稚園 - 沢岷小学校	-	障がい児放課後児童健全育成施設ひまわり学童クラブ →人口密度：C ハザードマップ：C 利用率：D	-



(11) 前田小学校区

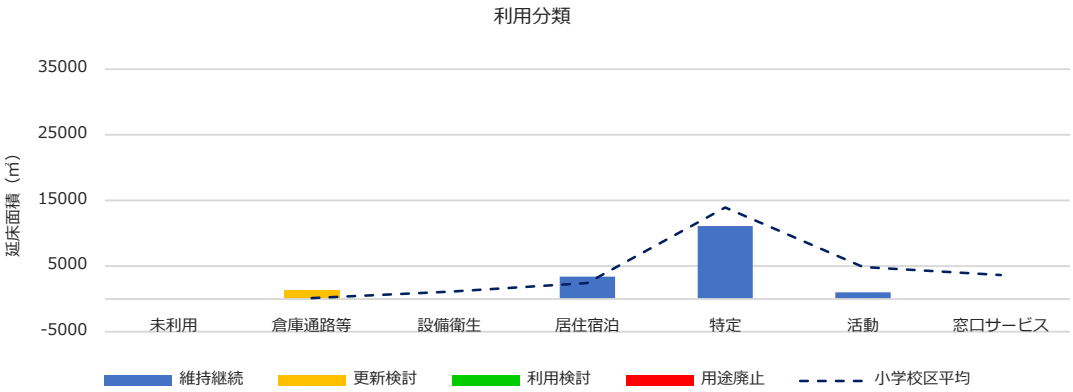
利用分類で見ると「窓口サービス」「活動」の施設量は他の学校区に比べて少ない傾向にあります。



* 小学校から半径 500m の円を破線で示しています。

簡易施設評価の結果

維持継続	更新検討	利用検討	用途廃止
- 区画整理事務所 - 前田ユブシが丘児童センター - 前田小学校 - 前田幼稚園 - 浦添グリーンハイツ地区学習等供用施設 - 前田市営住宅 - 浦添市消防本部	文化財倉庫 →建物性能：D 耐震性能：D 建物診断（建築）：D	-	-



5.4. 施設整備の方向性

(1) 公共施設

1) 行政施設

● 現状と課題

浦添市庁舎は、建物管理度（建物診断：C、消防点検：C）と施設活用度（活用率：C）が低い評価になっています。

牧港出張所は、建物劣化度（耐震性能：D）の評価が低いため、簡易評価の判定は『更新検討』となっています。

行政施設の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
浦添市庁舎	1997	17,971	窓口サービス	維持継続		A	C	A	B	A	C
区画整理事務所	1995	303	特定	維持継続		C	B	X	C	A	X
内間出張所	1999	926	特定	維持継続		A	A	A	B	B	A
浦添市消防本部	1993	3,313	特定	維持継続		A	A	B	B	B	A
牧港出張所	1980	671	特定	更新検討	要	D	B	B	C	B	A

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	- 行政施設は災害時の拠点施設としての重要な役割を持っていることから、予防保全による計画的な改修等を実施するなど、長寿命化を推進します。 - 行政窓口機能（証明書発行業務等）については、情報通信技術などを活用し、施設に頼らないサービスの提供方法を検討していきます。
供給に関する方向性	行政施設は、機能保全の観点から現在の総量（人口 1 人当たり延床面積）を維持します。
財務に関する方向性	維持管理の適正化や省エネ設備の整備を行うなど、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、特に市庁舎においては施設の有効活用を推進し、新たな施設運営の財源を確保します。

2) 福祉・保健施設

● 現状と課題

浦添市保健相談センターは、設備管理度が低い評価（建物診断：C、バリアフリー：C）になっています。

浦添市地域福祉センターは、運用費用度が低い評価（光熱水費：C、その他の経費：C）になっています。

老人福祉センターは、建物劣化度（耐震性能：D）の評価が低くなっています。また、運用費用度（その他の経費：D）の評価が低いため、簡易施設評価の判定は『更新検討』になっています。

福祉・保健施設の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
浦添市保健相談センター	1989	2,125	窓口サービス	維持継続		A	B	B	C	A	A
浦添市かりゆしセンター	2005	1,252	活動	維持継続		A	B	B	A	A	B
サン・アビリティーズうらそえ	2003	2,172	活動	維持継続		A	B	A	B	A	A
浦添市地域福祉センター	1999	855	活動	維持継続		A	A	C	A	A	B
老人福祉センター	1979	959	特定	更新検討	要	C	B	C	C	A	B
浦添市母子生活支援施設浦和寮	2005	1,414	居住宿泊	維持継続		A	A	A	B	A	B

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	・「供給」との調整を図りながら、将来的にも存続が必要な施設については、バリアフリー化の推進や、予防保全による計画的な改修等を実施し施設の長寿命化を推進します。
供給に関する方向性	・福祉保健施設は、保健・医療・介護・福祉・住まい等といった生活に密着したサービスの提供を包括的に受けることができるよう、将来の施設需要を見据えた施設量や適正配置について検討していきます。 ・更新が必要な施設については、利用者ニーズを考慮し、維持、複合化、統合化を検討します。
財務に関する方向性	・維持管理の適正化など、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、民間資金を活用した運営方法等についても検討します。

3) 文化・スポーツ施設

● 現状と課題

文化・スポーツは、項目別に見ると低い評価はありますが、簡易施設評価の判定は全て『維持継続』になっています。

図書館は、運用費用度が低い評価（光熱水費：C、その他の経費：C）になっています。
浦添市民体育館は、建物管理度（建物診断：C、消防点検：C）と設備管理度（建物診断：C、バリアフリー：C）が低い評価になっています。

浦添市陸上競技場は、建物管理度が低い評価（建物診断：C、消防点検：C）になっています。

文化・スポーツ施設の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
浦添グスク・ようどれ館	2004	295	窓口サービス	維持継続		A	A	B	B	B	B
浦添市美術館	1990	3,361	窓口サービス	維持継続		A	A	A	A	A	B
図書館	1984	2,807	窓口サービス	維持継続		A	B	C	B	A	A
歴史にふれる館	2003	1,457	窓口サービス	維持継続		A	A	A	A	B	X
浦添市てだこホール	2007	11,097	活動	維持継続		A	A	B	B	A	A
浦添市温水プールまじゅんらんど	2003	3,543	活動	維持継続		A	A	B	B	A	B
浦添市多目的屋内運動場	1998	3,692	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦添市民体育館	1993	9,702	活動	維持継続		A	C	B	C	A	A
浦添市陸上競技場	1989	1,134	活動	維持継続		A	C	B	B	A	B

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	・ 将来的にも存続が必要とされる施設は予防保全による計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を推進します。
供給に関する方向性	・ 文化スポーツ施設は、地域住民だけでなく広域での利用が想定される施設であるため、周辺自治体や国・県保有の施設、あるいは民間施設との機能連携や相互利用など広域的な視点で配置を検討します。
財務に関する方向性	・ 受益者負担の観点から使用料の見直しを検討し、また維持管理の適正化を図ることでライフサイクルコストの縮減を図るとともに、民間資金を活用した運営方法等についても検討します。

4) 児童・保育施設

● 現状と課題

運用費用度は、浦添市内間保育所で低い評価（光熱水費：C）になっています。施設活用度は、内間子育て支援センターていんさぐの家・障がい児放課後児童健全育成施設ひまわり学童クラブで低い評価になっています。加えて、障がい児放課後児童健全育成施設ひまわり学童クラブは、立地環境度（人口密度：C、ハザードマップ：C）が低い評価であるため、簡易施設評価は『利用検討』になっています。

* 内間放課後児童健全育成施設は供用開始が平成 27 年 4 月であるため、簡易施設評価を「未評価」としていただきます。

児童・保育施設の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
内間子育て支援センター ていんさぐの家	1999	80	窓口サービス	維持継続		A	A	B	A	A	C
浦添市みやぎ希望の森コミュニティセンター	2009	830	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦添市経塚ゆいまーるセンター	1996	1,551	活動	維持継続		A	A	A	A	B	B
うらそえぐすく児童センター	2007	598	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
まちなと児童センター	2003	527	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦城っ子児童センター	2004	562	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦城放課後児童健全育成施設	2013	192	活動	維持継続		A	A	A	A	A	B
宮城ヶ原児童センター	2001	436	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
若草児童センター	1985	341	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
森の子児童センター	2006	560	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
神森放課後児童健全育成施設	2008	58	活動	維持継続		A	A	A	A	A	B
西原児童センター	1992	410	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
前田ユブシが丘児童センター	2010	682	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
仲西放課後児童健全育成施設	2006	245	活動	維持継続		A	A	A	A	A	B
当山放課後児童健全育成施設	2012	238	活動	維持継続		A	A	A	A	A	B
内間児童センター	1989	361	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
障がい児放課後児童健全育成施設ひまわり学童クラブ	2006	130	活動	利用検討	要	A	A	A	A	C	D
浦添市宮城ヶ原保育所	2001	1,022	特定	維持継続		A	A	B	A	B	B
浦添市大平保育所	2004	985	特定	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦添市内間保育所	1999	728	特定	維持継続		A	A	C	A	A	B
内間放課後児童健全育成施設	2015	235	活動	未評価		X	X	X	X	X	X

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	- 児童センターは、地域の子育て拠点としての機能充実に努めるとともに、福祉避難所としての防災機能の観点から、予防保全による計画的な改修等を実施するなど、施設の長寿命化を推進します。 - 保育所は、多様な保育ニーズに応じたサービスの充実を図り、施設の安全確保や長寿命化を推進します。
供給に関する方向性	将来の施設需要を見据えた施設量の確保や、民間施設との機能連携について検討していきます。
財務に関する方向性	維持管理の適正化を推進するなどライフサイクルコストの縮減を図るとともに、児童センターについては施設の認知度向上と地域住民の利用を促進することで、施設使用料の収入増加に努めます。

5) 幼稚園

● 現状と課題

幼稚園は、全体的に高い評価となっています。牧港幼稚園は、施設活用度が低い評価（活用率：C）となっています。

幼稚園の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
浦城幼稚園	2011	1,047	特定	維持継続		A	A	A	A	A	A
浦添幼稚園	2008	725	特定	維持継続		A	B	A	A	A	B
宮城幼稚園	1983	578	特定	維持継続		A	B	B	B	A	A
港川幼稚園	2013	886	特定	維持継続		A	A	A	A	A	B
神森幼稚園	2006	668	特定	維持継続		A	A	A	A	A	A
前田幼稚園	1988	475	特定	維持継続		A	B	B	B	A	B
沢岨幼稚園	1982	600	特定	維持継続		A	B	B	B	A	B
仲西幼稚園	2006	1,035	特定	維持継続		A	A	B	A	A	B
当山幼稚園	2011	1,047	特定	維持継続		A	A	A	A	A	A
内間幼稚園	2012	725	特定	維持継続		A	A	B	A	A	B
牧港幼稚園	2009	725	特定	維持継続		A	A	A	A	A	C

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	・多様な幼稚園へのニーズに対応した機能の拡充等に努めるとともに、予防保全による計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を推進します。
供給に関する方向性	・将来の幼児数の動向に注視し、施設量を検討します。また、必要に応じて公立の認定こども園の設置に向けた検討を行っていきます。
財務に関する方向性	・維持管理の適正化や省エネ設備の整備を行うなど、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

6) 小中学校

● 現状と課題

建物管理度は、宮城小学校・港川小学校・港川中学校・神森小学校・沢岬小学校・仲西小学校で低い評価（建物診断：C、消防点検：C）になっています。

設備管理度は、浦城小学校・宮城小学校・港川小学校・港川中学校・神森小学校・沢岬小学校・仲西中学校・学校給食浦添共同調理場で低い評価（建物診断：C、バリアフリー：C）になっています。

施設活用度は、浦添中学校・牧港小学校・浦西中学校・前田小学校・学校給食当山共同調理場で低い評価になっています。

* 学校給食当山共同調理場は、簡易施設評価の判定が『利用検討』となっていますが、評価基準となる延床面積に地下駐車場が含まれているため、早急対応の必要はないものと判断されます。

小中学校の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
浦城小学校	1998	8,645	特定	維持継続		A	B	B	C	A	A
浦添小学校	2015	4,077	特定	維持継続		A	A	A	A	A	B
浦添中学校	2003	9,669	特定	維持継続		A	B	B	A	A	C
宮城小学校	1982	7,314	特定	維持継続		A	C	A	C	A	B
教育研究所	2014	440	特定	維持継続		A	B	B	B	B	B
港川小学校	1980	7,860	特定	維持継続		B	C	A	C	A	A
港川中学校	1984	9,221	特定	維持継続		A	C	A	C	A	B
神森小学校	1994	6,780	特定	維持継続		A	C	A	C	A	B
神森中学校	2002	10,083	特定	維持継続		A	B	A	B	A	B
沢岬小学校	1982	6,823	特定	維持継続		A	C	B	C	A	B
仲西小学校	1981	7,912	特定	維持継続		A	C	A	B	A	B
仲西中学校	1980	10,141	特定	維持継続		B	B	B	C	A	B
当山小学校	2005	10,067	特定	維持継続		A	B	B	A	A	A
内間小学校	2011	7,807	特定	維持継続		A	A	A	A	A	B
牧港小学校	2003	7,561	特定	維持継続		A	B	A	A	A	C
浦西中学校	1992	6,656	特定	維持継続		A	B	A	B	C	B
前田小学校	1988	6,991	特定	維持継続		A	B	A	B	A	C
学校給食浦添共同調理場	1993	1,569	設備衛生	維持継続		A	B	B	C	A	B
学校給食当山共同調理場	2013	3,064	設備衛生	利用検討		A	A	B	A	B	D

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	・学校施設としての安全確保はもとより、小中学校は災害時の収容避難所となるなど地域の拠点として重要な役割を持っていることから、予防保全による計画的な管理を重点的に行之、長寿命化を推進します。
供給に関する方向性	・小中学校は、将来の児童生徒数の動向を注視しつつ施設量を検討していきます。特に施設規模に対して児童生徒数の少ない学校では、余裕教室を活用した複合化や多機能化を検討します。
財務に関する方向性	・維持管理の適正化や省エネ設備の整備を行うなど、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

7) 公民館・学習等供用施設

● 現状と課題

建物劣化度は、屋富祖地区学習等供用施設・勢理客第一地区学習等供用施設・中央公民館で低い評価（建物性能：D、耐震性能：D）であるため、簡易施設評価の判定は『更新検討』になっています。

建物管理度は、屋富祖地区学習等供用施設で低い評価（建物診断：C、消防点検：C）になっています。

設備管理度は、城間地区公民館・中央公民館分館・屋富祖地区学習等供用施設で低い評価（建物診断：C、バリアフリー：C）になっています。

立地環境度は、勢理客第一地区学習等共用施設で低い評価（人口密度：D、ハザードマップ：C）になっています。

公民館・学習等供用施設の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成27年10月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
伊祖地区学習等供用施設	2007	592	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦西地区学習等供用施設	2012	363	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦添グリーンハイツ地区学習等供用施設	2002	337	活動	維持継続		A	A	B	B	B	A
城間地区公民館	1986	621	活動	維持継続		A	B	B	C	A	B
西原地区学習等共用施設	2005	422	活動	維持継続		A	B	B	B	A	B
浅野浦地区学習等供用施設	2011	581	活動	維持継続		A	B	B	A	A	B
中央公民館分館	1987	1,632	活動	維持継続		B	B	B	C	A	B
内間地区学習等供用施設	1984	778	活動	維持継続		A	B	B	B	A	B
牧港地区学習等供用施設	2014	612	活動	維持継続		A	A	B	A	A	B
屋富祖地区学習等供用施設	1980	528	活動	更新検討	要	D	C	B	C	A	B
勢理客第一地区学習等供用施設	1980	384	活動	更新検討	要	D	B	B	B	C	B
中央公民館	1979	1,550	活動	更新検討	要	D	B	B	B	A	A

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	・学習等供用施設は各地区における地域コミュニティの活動拠点や小規模災害時の避難所として、また公民館については社会教育施設としての機能充実に推進するとともに、存続が必要とされる施設については予防保全による計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を推進します。
供給に関する方向性	・老朽化した施設の更新検討にあたっては、利用者数や各地域の実情を考慮し必要な機能を維持するとともに、地域施設との集約化や複合化を検討します。
財務に関する方向性	・維持管理の適正化や受益者負担の観点から使用料の見直しや、民間資金を活用した運営方法等についても検討するなど、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

8) 市営住宅

● 現状と課題

市営住宅は、全3施設ともに簡易施設評価の判定が『維持継続』となっていますが、安波茶市営住宅は立地環境度が低い評価（人口密度：C、ハザードマップ：C）になっています。

市営住宅の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成27年10月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
前田市営住宅	1984	3,402	居住宿泊	維持継続		A	A	B	B	B	B
内間市営住宅	1997	18,290	居住宿泊	維持継続		A	A	B	B	A	B
安波茶市営住宅	1984	3,410	居住宿泊	維持継続		A	A	B	B	C	B

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質・供給 に関する方 向性	・市営住宅は、「浦添市営住宅長寿命化計画」に基づき、耐久性の向上を図ります。
財務に関す る方向性	・維持管理の適正化を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

9) 公園

● 現状と課題

簡易施設評価は建物を対象にしているため、公園は『未評価』が多くなっています。

公園の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
浦添カルチャーパーク	2011	2,350	活動	維持継続		A	A	X	A	A	X
あさやら公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
うがんやま公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
うちょうもう広場（前田公園）	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
かなな公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
グリーンハイツ公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
すずらん公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
すみれ公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
たんぼぼ公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
チョンダ公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
つなひき公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
ドラゴン公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
なかし公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
にしぼる公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
ばんじー公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
ひなぎく公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
ひなげし公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
ひまわり公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
まえはら公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
まちなと公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
むつき公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦城公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添運動公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添市伊祖公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添市宮城公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添市勢理客小公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添市当山小公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添市内間西公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添市内間東公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添墓地公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
泉小公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浅の浦公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
大宮公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
茶山第 A 公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
龍巻（るーまし）松の木公園	-	-	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
組踊公園	-	58	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質・供給・ 財務に関する 方向性	・公園は、「浦添市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設（本計画では主に公衆トイレが対象）の適切な改修や更新を行い、安全・安心な管理に努めます。
-------------------------	---

10) その他施設

● 現状と課題

浦添市養蚕絹織物施設サン・シルクは、設備管理度（建物診断：D、バリアフリー：B）と立地環境度（人口密度：D、ハザードマップ：C）と施設活用度（活用率：D）の評価が低いため、簡易施設評価の判定が『利用検討』になっています。

浦添市男女共同参画推進ハーモニーセンターは、設備管理度（建物診断：C、バリアフリー：C）の評価が低くなっています。

浦添市水道庁舎は、建物劣化度（建物性能：C、耐震性能：D）と運用費用度（その他の経費：D）の評価が低いため、簡易施設評価の判定が『更新検討』になっています。

文化財倉庫は、建物劣化度（建物性能：D、耐震性能：D）と建物管理度（建物診断：D）の評価が低いため、簡易施設評価の判定が『更新検討』になっています。

その他施設の状況と簡易施設評価（評価基準日：平成 27 年 10 月末）

施設名	建築年 (年)	延床面積 (㎡)	利用分類	簡易施設 評価	早 急 対 応	建 物 劣 化 度	建 物 管 理 度	運 用 費 用 度	設 備 管 理 度	立 地 環 境 度	施 設 活 用 度
浦添市養蚕絹織物施設サン・シルク	2011	629	窓口サービス	利用検討	要	A	A	B	C	C	D
浦添市産業振興センター・結の街	2004	5,353	窓口サービス	維持継続		A	A	B	A	A	B
浦添市リサイクルプラザ	1999	5,930	窓口サービス	維持継続		A	A	A	B	B	A
浦添市男女共同参画推進ハーモニーセンター	1993	1,471	活動	維持継続		A	A	B	C	A	B
浦添市議会棟	1999	6,185	特定	維持継続		A	B	A	A	B	B
浦添市水道庁舎	1977	1,592	特定	更新検討	要	C	A	C	A	B	X
浦添市クリーンセンター	1982	7,312	設備衛生	維持継続		B	B	C	B	B	B
文化財倉庫	1974	1,253	倉庫通路等	更新検討	要	D	D	A	A	B	X
浦添市沢岬緑地	2012	0	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
浦添市牧港緑地	1965	0	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
港川中継ポンプ場	1995	279	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
城間中継ポンプ場	1982	4,488	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
西原中継ポンプ場	1992	291	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
西洲中継ポンプ場	1991	478	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
前田中継ポンプ場	1982	737	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
牧港中継ポンプ場	1988	75	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X
牧港漁港	2011	30	倉庫通路等	未評価		X	X	X	X	X	X

* 簡易施設評価の方法等については、26 頁から 29 頁記載の「5.2.簡易施設評価の概要」を参照

● 施設整備の方向性

品質に関する方向性	・維持継続と評価された施設は、予防保全による計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を推進します。 ・利用検討と評価された施設は、施設の有効活用を検討し、施設活用度の向上を図ります。
供給に関する方向性	・老朽化した施設の更新検討にあたっては、利用者数や各地域の実情を考慮し、存続が必要とされる施設については地域施設との集約化や複合化、または民営化の可能性についても検討します。 ・浦添市クリーンセンターの建替えにあたっては、近隣自治体との広域化に向け取り組んでいきます。
財務に関する方向性	・維持管理の適正化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ります。 ・民営化が可能な機能について検討し、行政コスト削減を推進します。

(2) インフラ資産

インフラ資産については、所管省庁ごとの指針等に基づいた個別計画を作成し、計画的に管理していきます。

1) 道路

本市が管理する道路を調査し、安全で円滑な交通の確保および維持管理に必要な情報の取得・第三者への被害防止のため、早急に補修等の対策が必要となる箇所を抽出し、道路施設に適した「道路施設長寿命化修繕計画（仮称）」の作成を予定しています。

2) 橋りょう

本市が管理する道路橋の現状把握から本市の橋りょうに適したアセットマネジメント手法を検討・確立し、「橋りょう長寿命化修繕計画（仮称）」の作成を予定しています。本計画に基づき、予防的な修繕及び架け替えを行っていきます。

3) トンネル

本市が管理するトンネル施設の点検・診断を行い、その結果に基づいた修繕計画「トンネル長寿命化修繕計画（仮称）」の作成を予定しています。本計画に基づきトンネル施設の修繕を行います。

4) 上水道

水道事業の健全化・効率化を図るため、投資計画と財政計画のバランスを考慮した経営戦略を作成し、経営基盤の強化を図ります。また民間サービスを活用し、効率的で経済的な水道事業の運営に努めます。

5) 下水道

「浦添市下水道長寿命化計画」に基づき、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設の計画的な改修や維持管理を行います。また下水道事業の健全経営を推進する取り組みの一環として、地方公営企業法の適用（法適化）へ向けた準備を進めています。